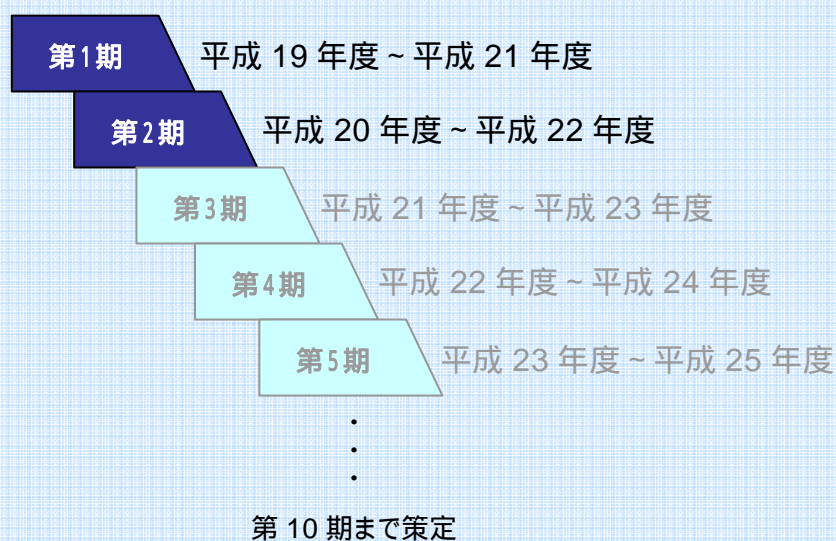


実施計画

米原市総合計画

第1期・第2期統合版



平成20年2月



計画の趣旨

この実施計画は、平成 19 年 6 月に策定された米原市総合計画の基本構想が掲げる将来像「自然きらめき ひと・まち ときめく 交流のまち」を実現するため、基本計画で示す施策の方向に沿って取り組む主要な事業について、事業内容と実施時期を明らかにした短期計画として策定し、事業の着実な実施を目指します。

計画の期間

実施計画の期間は3か年とします。ただし今回は、平成 19 年度から平成 21 年度までの第 1 期計画と、平成 20 年度から平成 22 年度までの第 2 期計画を統合したため、実質 4 か年計画としています。

計画の運用

- ・ 社会経済情勢の変化や財政計画と整合を図りながら、毎年度ローリング方式により計画を見直します。
- ・ 総合的かつ計画的に事業を推進するため、毎年度の予算編成に際しての指針としてこの計画を用います。
- ・ 推進項目の名称は、複数の事務事業を組み合わせで編集しているものもあるため、必ずしも正式な事業名とはなっていません。

数値目標

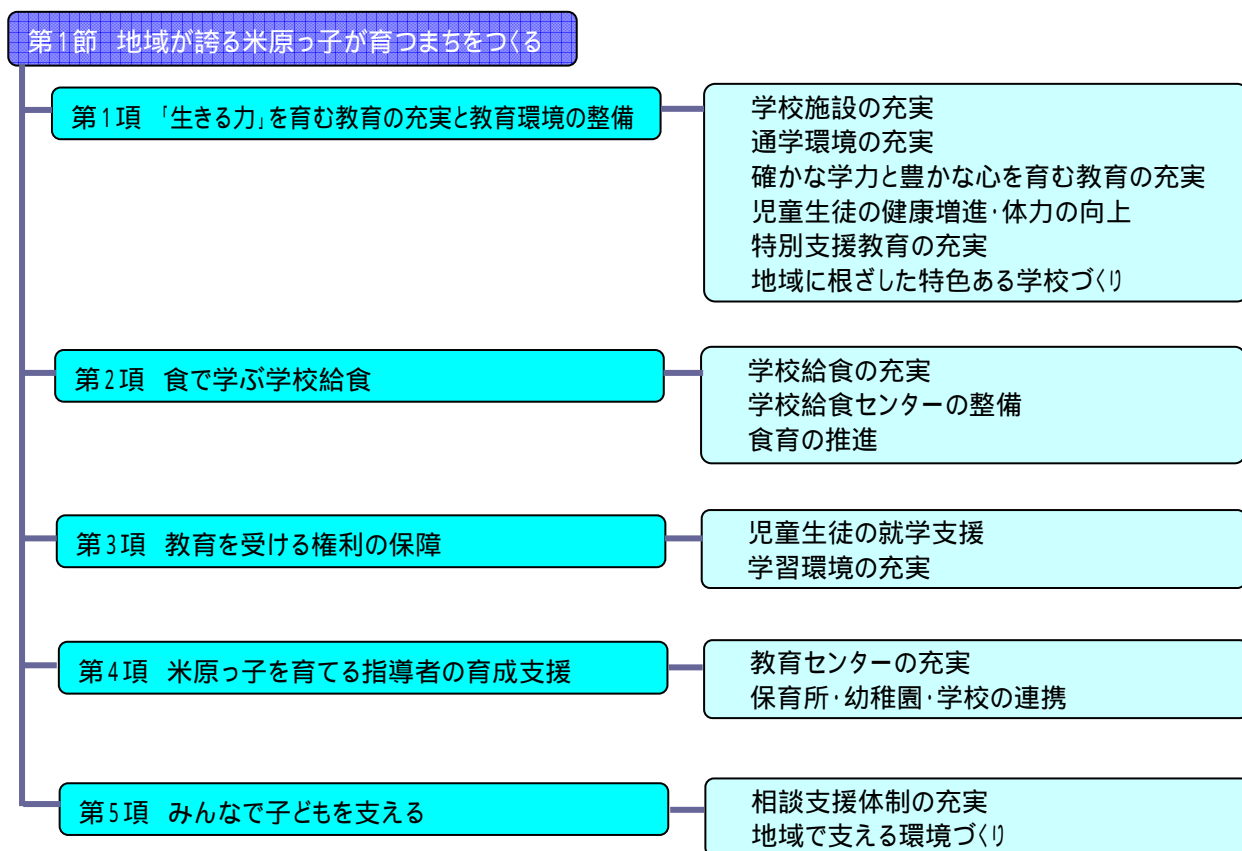
市が実施する施策や事業の達成度を市民に分かりやすく示すため、一部の事業で数値目標を設定しています。なお、平成 20 年度からモデル実施する行政評価(事務事業評価)においても、成果指標、活動指標として数値の把握に努めていきます。

現状値は、平成 18 年度の実績値または平成 18 年度末現在の数値を用いて算出した数値を記載しています。

目次

第1章 誇りといきがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち	1
第1節 地域が誇る米原っ子が育つまちをつくる	1
第2節 地域の宝を大切にすまちをつくる	5
第3節 自然・地域・人から学ぶまちをつくる	7
第4節 一人ひとりが大切にされるまちをつくる	9
第2章 市民の絆で築く心と体の健康なまち	11
第1節 生涯を通して健康なまちをつくる	11
第2節 子育て世代が定住したいまちをつくる	13
第3節 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	17
第4節 地域の絆で支えるまちをつくる	23
第3章 田舎都市が魅せるいやしのまち	25
第1節 ホテルが輝き続けるまちをつくる	25
第2節 自然と共存するまちをつくる	27
第3節 田舎都市の原風景が広がるまちをつくる	29
第4節 子どもたちの未来につながるまちをつくる	31
第4章 災害に強く生活が便利なほっとするまち	33
第1節 市民の命と財産が守られるまちをつくる	33
第2節 子どもがみちくさできるまちをつくる	37
第3節 交通体系の整備により一体的なまちをつくる	39
第4節 市民をつなぐ情報が交流するまちをつくる	41
第5章 地の利を活かしたにぎわいのまち	43
第1節 にぎわいを実感できるまちをつくる	43
第2節 琵琶湖東部の核となるまちをつくる	47
第3節 訪れる人に感動を与えるまちをつくる	49
第4節 誰もが憧れるまちをつくる	51
政策実現のための都市経営	53
その1 市民権による都市経営(協働のまちづくり推進)	53
その2 顔の見える都市経営(情報共有)	57
その3 次代に引き継ぐための都市経営(行財政改革の推進)	59
資料 数値目標一覧	63
所管課別目次	67

(施策体系)



第1項 「生きる力」を育む教育の充実と教育環境の整備

学校施設の充実 通学環境の充実 確かな学力と豊かな心を育む教育の充実
 児童生徒の健康増進・体力の向上 特別支援教育の充実
 地域に根ざした特色ある学校づくり

数値目標	現状値と平成 22 年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
児童生徒の長期(年間 30 日以上)欠席率 (小学校)		1.31 %	0.5 %
児童生徒の長期(年間 30 日以上)欠席率 (中学校)		2.9 %	2.0 %
教育課程の工夫をめざした研究推進校・園の学校・園数(累計)		校・園	6 校・園

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
幼稚園・小中学校 在り方検討事業	学校等の在り方検討委員会を設置し、校園の将来の在り方について提言いただき、校園の適正規模、適正化の方法等を調査・検討します。	学校教育課	実施			
			提言	調査 検討	調査 検討	調査 検討
幼保一元化推進 事業	幼稚園と保育所の双方の機能の良さを活かし、0歳児から5歳児までの子どもの育ちを一貫して支えるシステムづくりや子育て家庭への支援を行うための幼保一体化に取り組みます。	こども家庭課 学校教育課	実施			
			いぶき 認定こども園開園	(仮称)幼保一元化推進委員会設置		
幼稚園・小中学校 施設整備事業	市内学校教育施設の老朽化に伴う改修や耐震化など、安全対策のための計画的な整備に取り組みます。	教育総務課	実施			
				全中学校 AED配備	全小学校 AED配備	
			大原小 プール 改修	大原小 フェンス 設置		
			坂田小他 2校エレベーター設置	柏原中 耐震 診断		
特色ある校園づくり 推進事業	副読本の活用や校外活動、体験的活動の実施などにより、特色ある校園づくりを進めます。	学校教育課	実施			
			副読本 作成			
教育調査研究事業	学力状況調査・授業改善研究などの教育センター事業や研究推進校の指定などにより、学習指導の充実と学力向上に取り組めます。	学校教育課 教育センター	実施			
子どもサポート体制整備事業	ケアサポーター派遣や適応指導教室など子どもサポート体制を整備し、各種相談事業、訪問事業の展開を図ります。	学校教育課 子ども家庭サポートセンター	実施			
子どもの体力アップ推進事業	体力テストの実施や児童・生徒派遣支援などの実施により、児童・生徒の体力向上に取り組めます。	学校教育課	実施			
外国語教育推進事業	MGT(米原市国際理解教育協力員)、ALT(外国語指導助手)の設置や中学生海外派遣事業の実施により、異文化理解などの国際理解や国際的感覚、語学力の向上をめざします。	学校教育課	実施			

第1章

誇りといきがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち

第1節 地域が誇る米原っ子が育つまちをつくる

第2項 食で学ぶ学校給食

学校給食の充実 学校給食センターの整備 食育の推進

数値目標	現状値と平成 22 年度末の目標値	< 現状値 >	< 目標値 >
学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)		13.8 %	20 %

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
給食センター施設整備事業	山東および伊吹学校給食センターを統合し、(仮称)東部給食センターを整備します。	教育総務課	実施	整備完了		
	近江地域のセンター方式移行に伴う米原学校給食センターの増改築および校園における給食プラットフォームの整備に取り組みます。	教育総務課	検討	実施 米原センター設計	改修	近江地域プラットフォーム改修
学校給食事業	地域農産物を活用しながら、給食内容の充実を図り、安心・安全なおいしい給食を提供します。	教育総務課 学校給食センター	実施			
子どもの食育体験推進事業	子どもの田んぼ体験や農村交流事業の実施により、小学生が自ら育て、収穫し、食べるという体験学習を実施します。また、学校給食を通じ、食の安全、栄養について学ぶとともに食事マナーや感謝のこころを養います。	農林振興課 教育総務課	実施			

第3項 教育を受ける権利の保障

児童生徒の就学支援 学習環境の充実

数値目標	現状値と平成 22 年度末の目標値	< 現状値 >	< 目標値 >
児童生徒の長期(年間 30 日以上)欠席率 (小学校) 【再掲】		1.31 %	0.5 %
児童生徒の長期(年間 30 日以上)欠席率 (中学校) 【再掲】		2.9 %	2.0 %

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
情報化環境整備事業	小中学校のコンピューター機器を整備し、IT 知識を育成するための情報環境の充実を図ります。	教育総務課	実施			
子どもサポート体制整備事業 【再掲】	ケアサポーター派遣や適応指導教室など、子どもサポート体制を整備し、各種相談事業、訪問事業の展開を図ります。	学校教育課 子ども家庭サポートセンター	実施			

第4項 米原っ子を育てる指導者の育成支援

教育センターの充実 保育所・幼稚園・学校の連携

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
教育センター事業	経験や職務に応じた研修、各種の教育課題別研修講座、教育研究奨励事業などの実施により、教職員の資質向上に取り組みます。	学校教育課 教育センター	実施			
保・幼・小・中連携教育推進事業	体験入学の実施や保・幼・小・中の連携による研修会の実施に取り組みます。	学校教育課	実施			

第5項 みんなで子どもを支える

相談支援体制の充実 地域で支える環境づくり

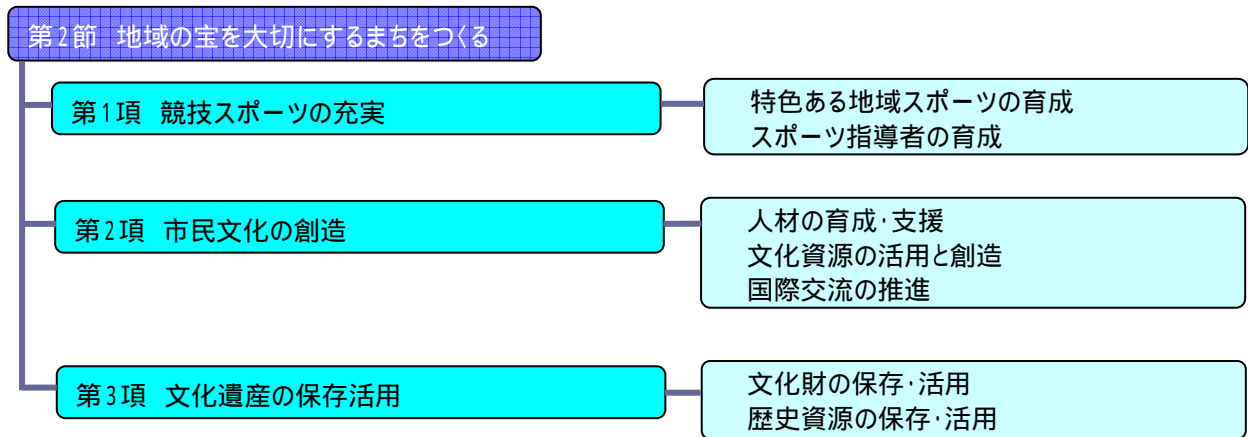
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
子どもサポート体制整備事業 【再掲】	ケアサポーター派遣や適応指導教室など、子どもサポート体制を整備し、各種相談事業、訪問事業の展開を図ります。	学校教育課 子ども家庭サポートセンター	実施			
地域で子どもを支える活動支援事業	子ども会やPTAなど地域の各種団体の子どもを支える活動を支援し、地域で支える環境づくりに取り組みます。	まなび推進課	実施			

第1章

誇りといきがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち

第2節 地域の宝を大切に作るまちをつくる

(施策体系)



第1項 競技スポーツの充実

特色ある地域スポーツの育成 スポーツ指導者の育成

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
夢高原かっぴ伊吹の参加者数		908 人	1,000 人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
競技スポーツチャレンジ支援事業	国際競技大会や国内競技大会などに出場する市民に対して支援します。	まなび推進課	実施	全国スホレ祭	全国スホ少ホッケー交流大会	
競技スポーツ大会開催支援事業	夢高原かっぴ伊吹などの競技イベントの開催支援を行います。	まなび推進課	実施			

第2項 市民文化の創造

人材の育成・支援 文化資源の活用と創造 国際交流の推進

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
特色あるまいばらの芸術展覧会 米原市民出品数		153 点	200 点
特色あるまいばらの芸術展覧会 市外出品数		195 点	200 点

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
文化芸術振興事業	市民交流プラザや公民館を中心とした文化芸術の事業展開を図り、市民の芸術感覚を育成します。	まなび推進課	実施			
市民文化芸術活動支援事業	文化協会やルッチサポーターなど市民団体の文化活動支援を行い、まいばら文化人の育成を図ります。	まなび推進課	実施			
特色ある芸術展覧会開催事業	米原をモチーフにした米原らしい芸術展覧会を開催します。	まなび推進課	実施			
国際交流推進事業	中学生海外派遣事業の実施や、小中学校の国際理解教育協力員および外国語指導助手の配置により、異文化理解などの国際理解や国際的感覚、語学力の向上を図るとともに、国際親善・友好を促進します。	学校教育課	実施			

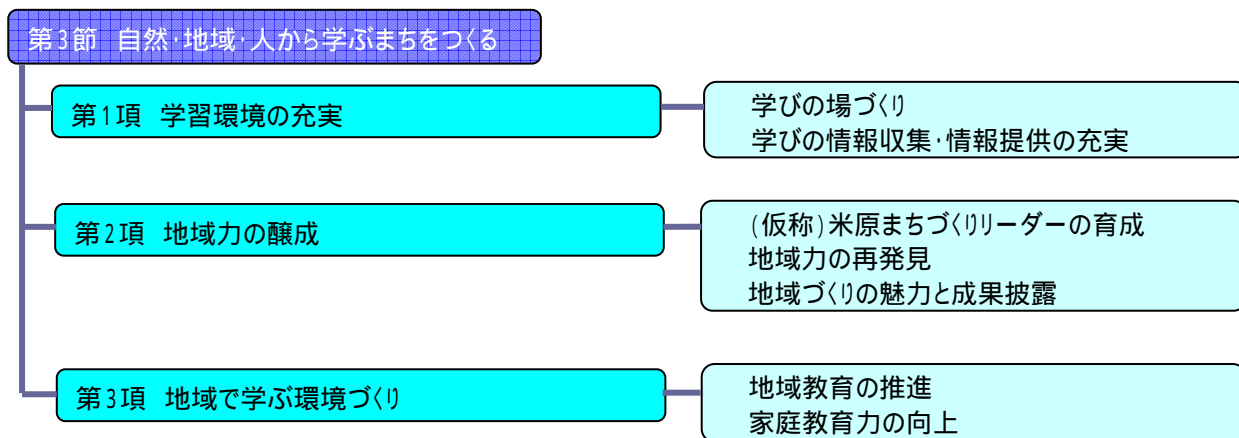
第3項 文化遺産の保存活用

文化財の保存・活用 歴史資源の保存・活用

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
歴史講座受講者数		100人	100人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
文化財保護保存活動事業	京極氏遺跡などの市内文化財の調査や章斎文庫文献調査を進めるとともに保護保存のための整備に取り組みます。	まなび推進課	実施			
			京極遺跡発掘基礎調査	継続	完了	整備
			書斎文庫調査	継続	継続	完了
文化財保護活動支援事業	文化財の大切さを認識いただくために歴史講座の開催やイベント支援を行います。	まなび推進課	実施			
文化財情報発信事業	資料館を活用した企画展や歴史講座などを実施し、文化財情報を市内外へPRし、豊富な歴史資源を後世に引き継ぎます。	まなび推進課	実施			

〈施策体系〉



第1項 学習環境の充実

学びの場づくり 学びの情報収集・情報提供の充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
市民1人あたりの図書館図書貸出冊数		14.83 冊	14.83 冊
生涯学習まちづくり出前講座年間実施回数		115 回	130 回

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
学びの場づくり推進事業	市民交流プラザや公民館などを拠点とし、市民の生涯教育のためのまなびの場づくりに取り組めます。	まなび推進課 市民交流プラザ	実施			
学びの情報収集・情報提供推進事業	市政等情報の共有を図るため、身近なところに職員等を派遣し、出前講座を実施します。	まなび推進課	実施			
	市民の知りたい、正しいまなびの情報が提供できる図書館づくりに取り組めます。	まなび推進課 図書館	実施			

第2項 地域力の醸成

(仮称)米原まちづくりリーダーの育成 地域力の再発見 地域づくりの魅力と成果披露

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
まちづくりリーダー育成事業	まちづくり市民大学「ルッチ大学」などを開設し、まちづくりリーダーの人材育成を図り、協働のまちづくりをめざします。	まなび推進課	実施			
			大学第4期開講		大学第5期開講	

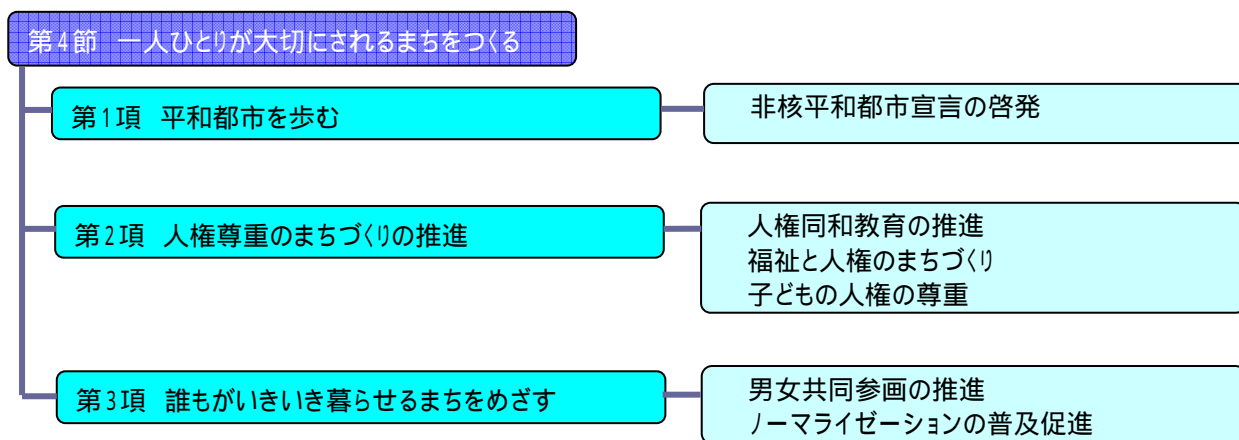
第3項 地域で学ぶ環境づくり

地域教育の推進 家庭教育力の向上

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
地域で子どもを支える活動助成団体数		団体	15 団体

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地域で学ぶ市民活動推進事業(地域活動支援事業)	地域における自主的な子どもの育ちを支える環境づくりを支援します。	まなび推進課	実施		完了	
			5 団体	5 団体	5 団体	
ふるさとの自然から学ぶ学校教育事業	地域に愛着と誇りを持てる子どもを育むため、ふるさとの自然を体感する事業を学校教育に取り入れます。	学校教育課		実施		
				伊吹山に登ろう事業		
				ふるさとを描こう事業		
			みんなで本を読もう事業			

〈施策体系〉



第1項 平和都市を歩む

非核平和都市宣言の啓発

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
平和祈念式典参加者数		450 人	450 人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
非核平和都市宣言アピール推進事業	市民との協働による非核平和のためのアピール活動に取り組みます。	総務課	実施			
平和祈念式典開催事業	戦没者の追悼および核廃絶・平和希求のメッセージを通じた啓発を行います。	社会福祉課 総務課	実施			

第2項 人権尊重のまちづくりの推進

人権同和教育の推進 福祉と人権のまちづくり 子どもの人権の尊重

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
人権教育リーダー養成講座受講者数		486 人	500 人
人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい参加者数		350 人	350 人
ハートフルフォーラム(地域学習会)参加者数		2,163 人	2,300 人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
人権教育リーダー養成事業	地域ぐるみの教育啓発活動を継続的に実施し、充実した内容を展開するための人権リーダーを育成します。	まなび推進課	実施			

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
人権教育啓発推進事業	ハートフルフォーラム(地域学習会)の開催や企業・事業者を対象とした訪問活動を通じて、人権教育・啓発を推進するとともに、差別の解消に向けた研修の実施や各分野での人権学習活動を支援します。	人権推進課 まなび推進課 商工観光課	実施			
外国人 인권対策事業	国籍や民族などの異なる市民が、互いの文化・習慣の違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生社会」の実現に向けて取り組みます。	人権推進課		実施		
市民のつどい開催事業	差別を許さない地域社会を目指して、交流と連帯を深めるつどいを開催します。	人権推進課	実施			

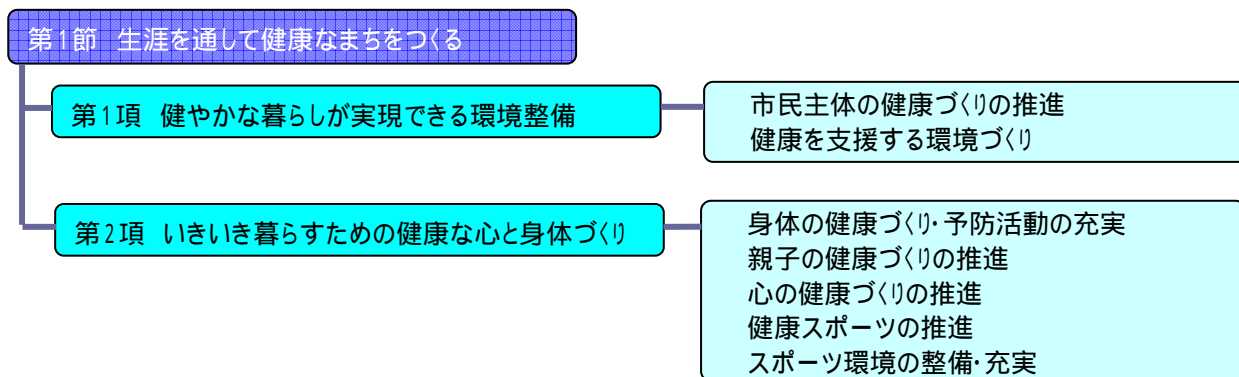
第3項 誰もがいきいき暮らせるまちをめざす

男女共同参画の推進 ノーマライゼーションの普及促進

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
	「男性は仕事、女性は家庭というような固定的な男女の役割分担意識」にとらわれない人の割合	50.8 %	60 %
	市が設置する審議会等のうち女性委員が3割以上の審議会等の比率	53.3 %	60 %

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
男女共同参画推進事業	市男女共同参画推進計画に基づき、「男女共同参画社会の実現」を図るための事業推進に取り組みます。	人権推進課	実施	実践 モデル 地区指定 3地区	実践 モデル 地区指定 3地区	実践 モデル 地区指定 3地区

(施策体系)



第1項 健やかな暮らしが実現できる環境整備

市民主体の健康づくりの推進 健康を支援する環境づくり

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
ヘルスアップファシリテータの養成者数(累計)		16人	160人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
市民の健康づくり活動拠点事業	市内保健センターを市民の健康づくり活動拠点として、センター事業の展開を図ります。	健康づくり課	実施			
健康づくりリーダー人材育成事業	市民の健康づくり活動を地域で展開できる人材(健康推進員等)の育成に取り組みます。	健康づくり課	実施 ファシリテータ養成			
食育プラン推進事業	食育計画を策定し、市民一人ひとりが食に関する知識と選択する力を育て、健やかな心と体づくりを目指し、生涯を通じた食育の推進に取り組みます。	健康づくり課	検討 計画策定	計画策定	実施	

第2項 いきいき暮らすための健康な心と身体づくり

身体の健康づくり・予防活動の充実 親子の健康づくりの推進 心の健康づくりの推進
健康スポーツの推進 スポーツ環境の整備・充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
市民の健康診断の受診割合(年1回以上)		%	50%
地域ぐるみの健康づくり活動実践自治会数		自治会	12自治会
まいばら健康手帳の活用者数		人	5,000人
鴨の里ふれあいマラソンの米原市民参加者数		548人	700人

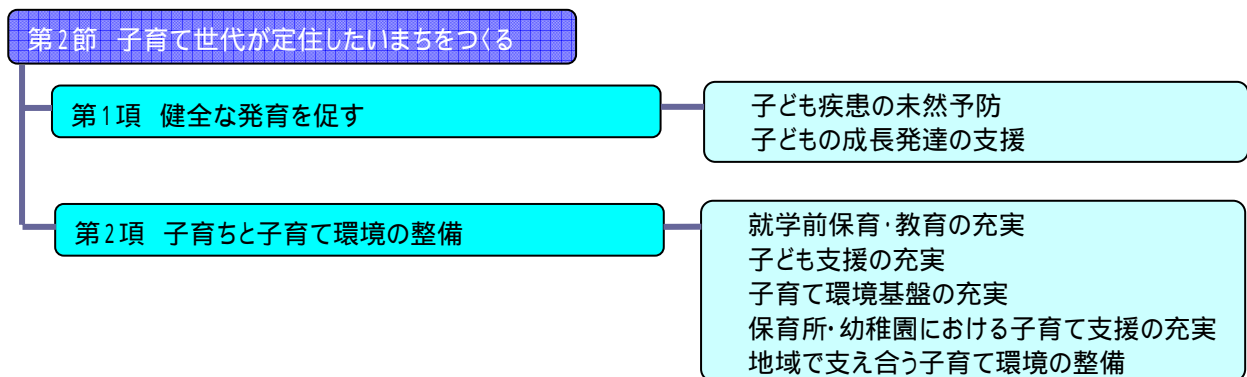
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
「健康まいばら 21」策定事業	市民一人ひとりが健康についての意識を高め、自らが健康づくりに取り組むことができる環境づくりのための指針「健康まいばら 21」を策定します。	健康づくり課	実施完了			
市民の健康チェック・サポート事業	新たな特定健診導入を踏まえた質の高い各種健診・保健指導の体制整備に取り組み、生活習慣病の早期発見や予防・改善につなげることで市民の健康づくりをサポートします。	健康づくり課 高齢福祉課 医療保険課	実施			
地域健康づくり事業	個々の健康状態を把握する地域の取り組みを支援し、一人ひとりに応じた保健・体力アップ指導により、市民の健康意識の高揚を図ります。	健康づくり課 高齢福祉課 医療保険課 まなび推進課 市民自治センター (自治振興課)		実施		
				新健康手帳活用事業		
市民の健康・体力増進マネジメント事業	スポーツコーディネーターや体育指導員の活動を通して、市民の健康づくり・スポーツ活動を推進します。	まなび推進課	実施			
市民の健康づくり活動団体支援事業	総合型地域スポーツクラブや体育協会をはじめとする各種団体の市民の健康・体力づくりの活動を支援します。	まなび推進課	実施			
市民の健康づくり・体力づくりイベント開催支援事業	マラソン大会など市民の健康・体力づくりのためのイベント開催を支援します。	まなび推進課	実施			
体育施設整備事業	市のスポーツ施設の在り方を検討し、計画的な体育施設の施設整備に取り組みます。	まなび推進課	実施			
			検討委員会設置			

第2章

市民の絆で築く心と体の健康なまち

第2節 子育て世代が定住したいまちをつくる

〈施策体系〉



第1項 健全な発育を促す

子ども疾患の未然予防 子どもの成長発達への支援

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
乳幼児、児童の予防接種率		61.0 %	70 %
乳幼児健診受診率		88.9 %	90 %
妊婦健診の受診率		91.7 %	95 %

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
子どもの疾病の未然予防	感染症の予防を行うため、安定的な接種機会の確保を行います。	健康づくり課	実施			
				麻しん風しん排除計画(中高生) 予防接種広域化開始		
子どもの成長発達と親子の健康づくりの支援	妊娠中からの健康管理の充実により、早期から生活習慣病予防を行うとともに安全・安心な出産と適切な育児支援を行い、子どもの健全な成長・発達を促します。	健康づくり課	実施			
				育児相談に心理職員を配置(5歳児相談)		

第2項 子育てと子育て環境の整備

就学前保育・教育の充実 子ども支援の充実 子育て環境基盤の充実
 保育所・幼稚園における子育て支援の充実 地域で支え合う子育て環境の整備

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
放課後安心プラン実施箇所数	放課後児童クラブ	8ヶ所	11ヶ所
	放課後キッズ	ヶ所	6ヶ所
まいちゃん子育て応援隊登録事業所数		社	100社

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
次世代支援対策推進事業	次世代育成支援行動計画に基づき、地域の子育て支援、親子の健康の確保、教育環境の充実などの目標達成に向けて取り組みます。	こども家庭課	実施		計画見直し	計画見直し完了
幼保一元化推進事業 【再掲】	幼稚園と保育所の双方の機能の良さを活かし、0歳児から5歳児までの子どもの育ちを一貫して支えるシステムづくりや子育て家庭への支援を行うための幼保一体化に取り組みます。	こども家庭課 学校教育課	実施			
地域で支える子育て支援事業	子育て支援ボランティアの育成や企業の子育て支援の取り組み促進、子育てサロンなど地域の子育て支援に取り組みます。	こども家庭課	実施			
放課後安心プラン事業	児童クラブ諸活動の実施や市内各地で実施されている子育て活動への支援など、協働による米原モデル「放課後安心プラン」の構築を図ります。	こども家庭課	実施	放課後児童クラブ9ヶ所	放課後児童クラブ11ヶ所	
保育サービス推進事業	延長保育や低年齢児保育、病後児保育の実施など、子育て市民の目線に応じた保育サービスの充実を図ります。	こども家庭課	実施	放課後キッズモデル事業1地区		
				企業子育て支援制度創設	(仮称)幼保一元化推進委員会設置 全幼稚園3年保育実施	
				病後児保育サービス		

第2章

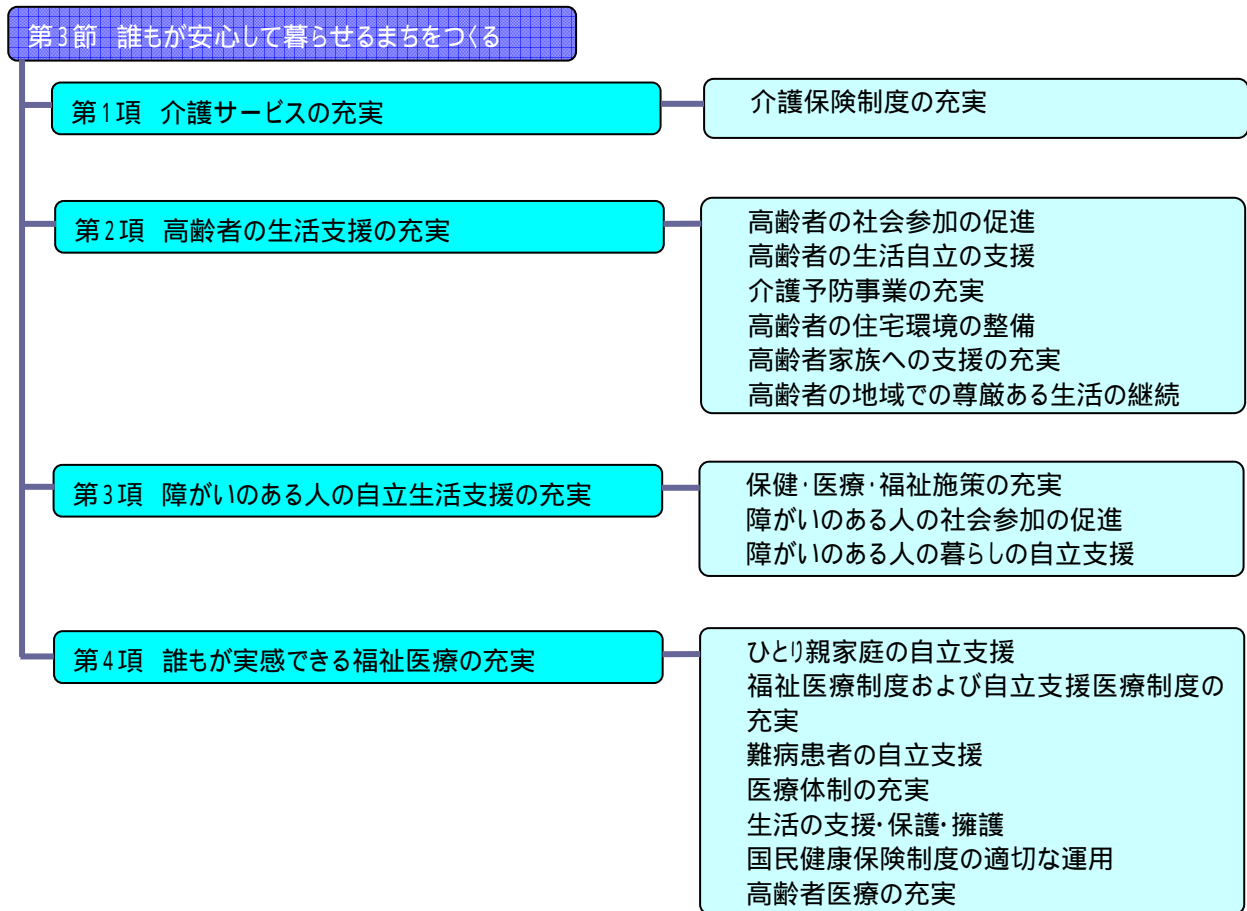
市民の絆で築く心と体の健康なまち

第2節 子育て世代が定住したいまちをつくる

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
障がいのある子ども等への支援事業	年齢、発達段階、障がいの内容等に応じた療育の場を確保し、継続的な支援を行います。	社会福祉課	実施			
子ども家庭サポートセンター事業	子育てや教育、若者自立支援等の相談、支援活動や関係機関との連携を図ります。	子ども家庭サポートセンター	実施			
子ども家庭支援ネットワーク事業(要保護児童対策地域協議会事業)	関係機関等との協力体制により、虐待、非行、不登校、発達障がいなどの要保護児童の早期発見と早期対応を行うとともに、家庭への適切な支援を実施します。	子ども家庭サポートセンター	実施			



(施策体系)



第1項 介護サービスの充実

介護保険制度の充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
介護予防運動サポーター養成講座受講者数		人	80人
認知症住民学習会参加者数		人	720人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
介護保険事業計画(いきいき高齢者プラン)見直し事業	平成21年度から23年度までを計画期間とする介護保険事業計画を見直します。	高齢福祉課		実施		

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地域包括支援センター事業	介護保険制度や高齢者に関する各種相談事業をはじめ、介護予防のケアサポートや高齢者虐待の早期発見・防止など、地域全体に目配りのできる総合的なサービスの提供に取り組みます。	地域包括支援センター	実施			

第2項 高齢者の生活支援の充実

高齢者の社会参加の促進 高齢者の生活自立の支援 介護予防事業の充実
 高齢者の住宅環境の整備 高齢者家族への支援の充実 高齢者の地域での尊厳ある生活の継続

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
高齢者の老人クラブへの加入割合(60歳以上人口に対する割合)		64.8 %	66 %
特定高齢者訪問指導年間延べ利用者数		351 人	500 人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
総合相談・権利擁護事業	安全・安心な高齢者の生活支援のための総合相談事業や、認知症高齢者、虐待を受けている高齢者の権利擁護事業に取り組みます。	高齢福祉課	実施			
家族介護継続支援事業	認知症高齢者徘徊探知サービスや介護用品支給、家族介護者交流など、家族介護の支援に取り組みます。	高齢福祉課	実施	地域なじみの安心事業		
福祉用具・住宅改修支援事業	高齢者の住宅環境の改善のため、福祉用具や住宅改修の指導・助言と助成制度に取り組みます。	高齢福祉課	実施			
高齢者生きがい対策事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加促進のため、老人クラブやシルバー人材センターなどへの支援に取り組みます。	高齢福祉課	実施			
高齢者生活支援事業	配食、寝具洗濯乾燥消毒、外出支援、除雪、バス乗車助成など高齢者が安心して生活できる福祉サービスに取り組みます。	高齢福祉課 社会福祉課	実施			

第2章

市民の絆で築く心と体の健康なまち

第3節 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地域ネットワーク事業	要援護者の見守りや認知症、高齢者虐待の早期発見、緊急時の対応などについて、地域、事業者、行政の協働で高齢者等を支援するネットワーク構築に取り組みます。	地域包括支援センター	実施			
			高齢者虐待対応委員会設置			
			災害時要援護者名簿作成			
特定高齢者介護予防事業	虚弱高齢者の生活機能の維持・向上のための特定高齢者の把握や、通所型介護予防事業、訪問指導事業に取り組みます。	高齢福祉課	実施	通所型介護予防事業見直し		

第3項 障がいのある人の自立生活支援の充実

保健・医療・福祉施策の充実 障がいのある人の社会参加の促進
障がいのある人の暮らしの自立支援

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
障がい福祉施設入所から地域生活への移行者数		人	4人
福祉的就労から一般就労への移行者数		人	3人
手話通訳講座修了者数(累計)		11人	51人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
障がい者計画等推進事業	障害者基本法や障害者自立支援法に基づく自立支援の施策を計画的に取り組みます。	社会福祉課	実施			
				障がい福祉計画見直し		
相談支援事業	相談窓口を充実し、福祉サービスや専門的な相談・助言・情報提供を行います。	社会福祉課	実施			
移動支援事業	自動車燃料や福祉タクシー利用、自動車改造、バス利用、外出支援などの助成を行い、障がい者の移動、社会参加の支援を行います。	社会福祉課	実施			
コミュニケーション支援事業	手話通訳者を窓口にとともに、手話・要約筆記者の派遣、点字や音の広報発行など、コミュニケーションの広がりに取り組みます。	社会福祉課	実施			
			手話通訳者窓口設置	伝言サービス		
			CATV手話通訳			

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
ボランティア育成事業	社会福祉協議会等と連携協力し、手話、要約筆記、音訳などの人材育成に取り組むとともに地域ボランティアの組織化、支援の仕組みづくりに取り組みます。	社会福祉課	実施			
日常生活用具給付事業	介護・訓練支援用具や自立生活支援用具など日常生活上の便宜を図るための給付・貸与を行います。	社会福祉課	実施			
地域活動支援センター事業	精神障害者地域活動支援センター「そら」などで、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会の交流促進に取り組みます。	社会福祉課	実施			
在宅生活支援事業	配食サービスや住宅改造、介護用品支給、訪問入浴など、障がい者の在宅生活を支援します。	社会福祉課	実施			
日中一時支援事業	障害者支援施設等で特に障がい児の日中の活動の場の確保と日常生活の必要な訓練等を行います。	社会福祉課	実施 3事業所で実施	4事業所に拡大		

第4項 誰もが実感できる福祉医療の充実

ひとり親家庭の自立支援 福祉医療制度および自立支援医療制度の充実

難病患者の自立支援 医療体制の充実 生活の支援・保護・擁護

国民健康保険制度の適切な運用 高齢者医療の充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
特定健診の受診率		%	55 %
特定保健指導の実施率		%	35 %

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
福祉医療費助成事業	精神・身体障がい者(1・2級)、母子家庭、乳幼児(就学前)、小中学生など医療費の全額または一部を助成し、保健の向上と福祉の増進に取り組みます。	医療保険課	実施			

第2章

市民の絆で築く心と体の健康なまち

第3節 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
特定健診・特定保健指導事業	地域特性や健康課題を踏まえた上でメタボリックシンドロームに視点を置いた健診と保健指導に取り組みます。	医療保険課	計画策定	実施 特定健診 特定保健 指導実施		
後期高齢者医療事業	「老人保健医療制度」を「後期高齢者医療制度」として、新たな制度に取り組みます。	医療保険課		実施		



第2章

市民の絆で築く心と体の健康なまち

第4節 地域の絆で支えるまちをつくる

〈施策体系〉

第4節 地域の絆で支えるまちをつくる

第1項 地域で見守る環境をつくる

民生委員児童委員の充実
市民主体の地域福祉
世話人制度の創設

第1項 地域で見守る環境をつくる

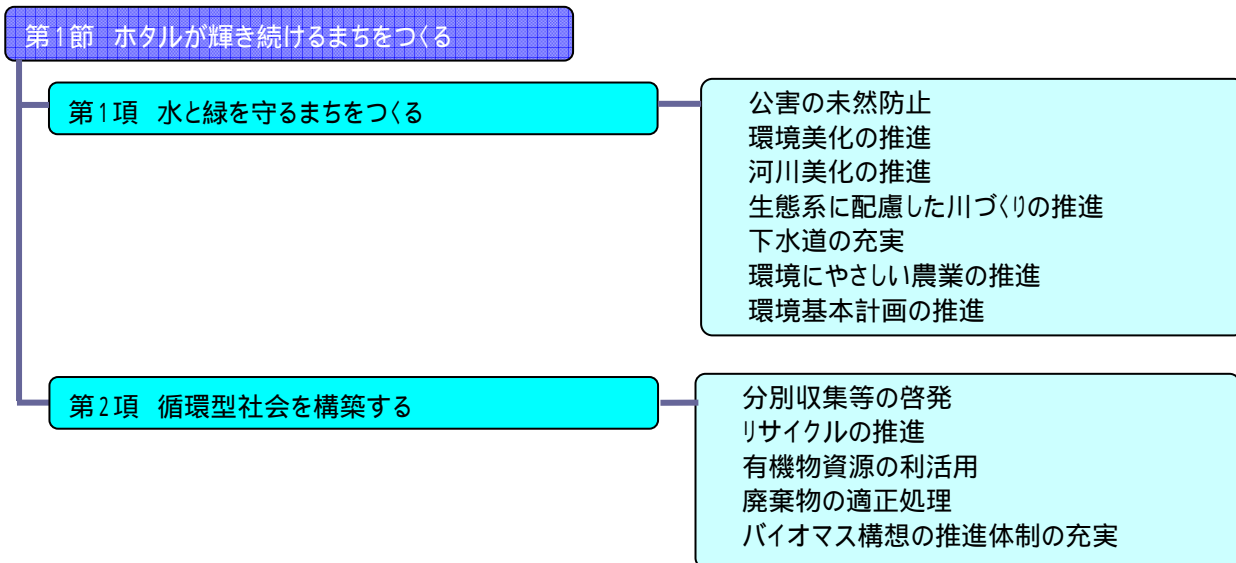
民生委員児童委員の充実 市民主体の地域福祉 世話人制度の創設

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
結婚相談事業を通じた年間婚姻成立件数		3件	4件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
社会福祉協議会支援事業	地域住民、ボランティア、民生委員児童委員など福祉関係者との協働による地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会の支援を行います。	高齢福祉課	実施			
あったかたうんづくり事業	法律相談や心配ごと困りごと相談など各種相談事業や、高齢者や子ども、障がい者が交流できる地域ネットワーク事業に取り組みます。	社会福祉課	実施			
結婚相談事業	未婚者への結婚相談や世話人制度による結婚支援を行います。	農林振興課 こども家庭課	実施			



(施策体系)



第1項 水と緑を守るまちをつくる

公害の未然防止 環境美化の推進 河川美化の推進 生態系に配慮した川づくりの推進
下水道の充実 環境にやさしい農業の推進 環境基本計画の推進

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
下水道を利用できる市民の割合(普及率)		95.8 %	99.3 %
下水道を利用している市民の割合(水洗化率)		69.5 %	81.7 %
環境こだわり農産物認証面積		135.5 ha	162 ha
環境フォーラム参加者数 (H18 名称は環境集会)		163 人	300 人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
水洗化促進事業	水質保全と快適な生活環境の実現のため、下水道整備や合併浄化槽設置など、全市水洗化に向けて取り組みます。	下水道課	実施			
田舎都市を育む環境リーダー育成事業	エコライフスタイルプランの作成をはじめ、継続的な普及・啓発活動を行うことにより、環境リーダーを育成し、市民主体の取り組みを支援します。	環境保全課		実施 プラン作成		
	環境フォーラムの開催、出前講座による普及・啓発の継続的な実施や、自治会単位での環境保全活動や環境教育の推進に取り組みます。	環境保全課	実施 フォーラム開催(毎年)			

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
美化対策推進事業	まちのシンボル「ホテル」の保護活動、クリーンパトロール、エコフォスター事業などを通して、美化活動の推進に取り組みます。	環境保全課	実施			
米原式環境保全型農業推進事業	農薬使用を抑えた環境こだわり農業を進め、「ゆめいぶき」等の有機堆肥を使用した環境保全型農業を推進します。	農林振興課 環境保全課	実施	「ゆめいぶき」使用		
環境基本計画推進事業	環境基本条例に基づき、環境基本計画を策定し、環境の保全および創造に関する施策の総合的で計画的な推進を図ります。	環境保全課	実施 基本計画策定	実行計画策定		
環境にこだわる公共交通	ノーマイカーの推進やワンコインエコパスの利用、観光イベントでのエコ交通の推進など車社会を見直し、環境にやさしい公共交通への転換を促進します。	環境保全課 総合政策課 商工観光課	実施			

第2項 循環型社会を構築する

分別収集等の啓発 リサイクルの推進 有機物資源の利活用
 廃棄物の適正処理 バイオマス構想の推進体制の充実

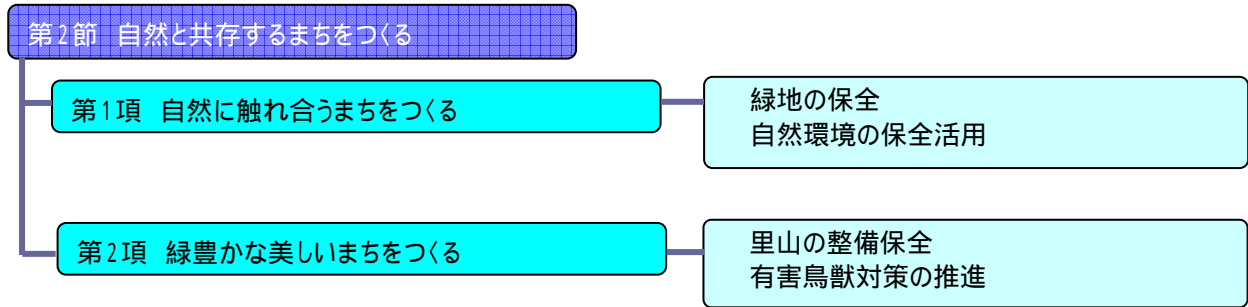
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
リサイクル推進事業	資源ごみ回収やリサイクルステーションの運営、コンポスト地域運営などの支援を行い、循環型社会の構築をめざします。	環境保全課	実施			
バイオマスタウン構想推進事業	バイオマスタウン構想に基づき、農業集落排水汚泥等を堆肥化するコンポストセンターの取り組み実証や廃食用油の再資源化検討など、未利用バイオマスの資源化について検討します。	環境保全課	実施 コンポストセンター稼働 廃食用油利活用検討	継続		
地球温暖化対策推進事業	地球温暖化防止につなげるための「地球温暖化防止実行計画」を策定し、温室効果ガスの削減に向けた計画的な取り組みを実行します。	環境保全課		実施 実行計画策定		

第3章

田舎都市が魅せるいやしのまち

第2節 自然と共存するまちをつくる

〈施策体系〉



第1項 自然に触れ合うまちをつくる

緑地の保全 自然環境の保全活用

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
緑の基本計画策定事業	緑地保全、緑化の推進に関する基本計画を策定します。	都市計画課	実施完了			
伊吹山・霊仙山保護事業	伊吹山や霊仙山の登山道(遊歩道等)および避難小屋の維持管理を行い、登山者の安全を確保します。	環境保全課	実施			
農林水産体験実践事業	グリーンツーリズムなどの農林水産業体験を実施し、市内外の交流による地域活性化に取り組みます。	農林振興課	実施			

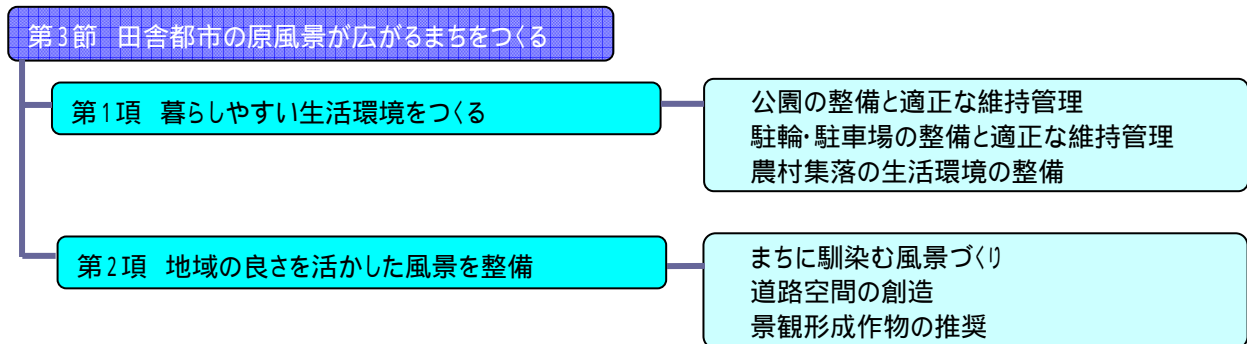
第2項 緑豊かな美しいまちをつくる

里山の整備保全 有害鳥獣対策の推進

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
里山整備のための自治会との事業協定数		自治会	8 自治会
自治会との協定による年間の里山整備面積		ha	24 ha

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
市民参加の森づくり事業(いのちを育む里山の保全)	県民参加の里山づくり事業や里山リニューアル事業など「市民の森づくり」活動を通して、市民や自治会、NPOによる交流ネットワークの形成を進め、市民が自立して山林の保全に取り組める環境づくりを進めます。	農林振興課	実施			完了
	森林病虫害防除や名松保護、有害鳥獣対策などの里山保全に取り組みます。	農林振興課	実施			

〈施策体系〉



第1項 暮らしやすい生活環境をつくる

公園の整備と適正な維持管理 駐輪・駐車場の整備と適正な維持管理
農村集落の生活環境の整備

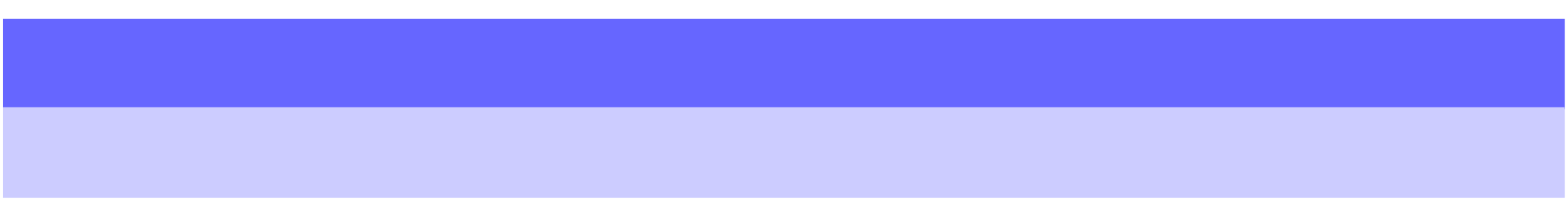
数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
市民1人あたりの都市公園面積		0.95 m ²	1.1 m ²

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
緑の拠点(都市公園)整備事業	緑の総合的な方針「緑の基本計画」を策定し、計画的な都市公園や緑地等の整備を行います。	都市計画課 区画整理課	実施 基本計画策定	都市公園整備 (1ヶ所)	都市公園整備 (1ヶ所)	
駐輪場確保・維持管理事業	柏原駅、米原駅(西口)、醒ヶ井駅、坂田駅の4駅の市営駐輪場の適正な配置と維持管理を行います。また、米原駅東駐輪場の整備を行います。	都市計画課 米原駅周辺整備課	実施 坂田駅前駐輪場整備		米原駅東駐輪場整備	

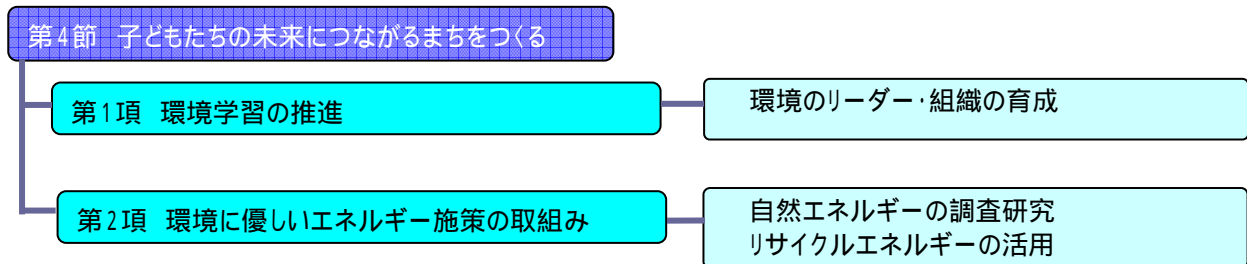
第2項 地域の良さを活かした風景を整備

まちに馴染む風景づくり 道路空間の創造 景観形成作物の推奨

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
街なみ環境整備事業	ゆとりとうるおいのある住宅地の形成のため、道路や集会所、公園等の地区施設や生活環境施設の整備を行います。	都市計画課	実施 柏原地区整備	完了 柏原地区整備完了		



〈施策体系〉



第1項 環境学習の推進

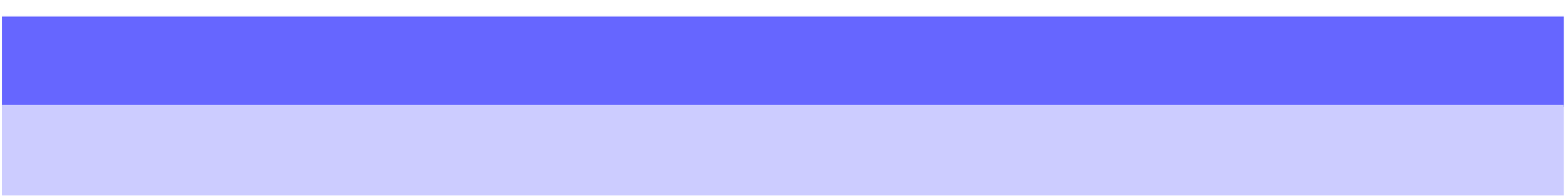
環境のリーダー・組織の育成

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
田舎都市を育む 環境リーダー育成 事業 【再掲】	エコライフスタイルプランの作成をはじめ、継続的な普及・啓発活動を行うことにより、環境リーダーを育成し、市民主体の取り組みを支援します。	環境保全課		実施		
	環境フォーラムの開催、出前講座による普及・啓発の継続的な実施や、自治会単位での環境保全活動や環境教育の推進に取り組みます。	環境保全課	実施	プラン作成		
			基本計画策定	実行計画策定		

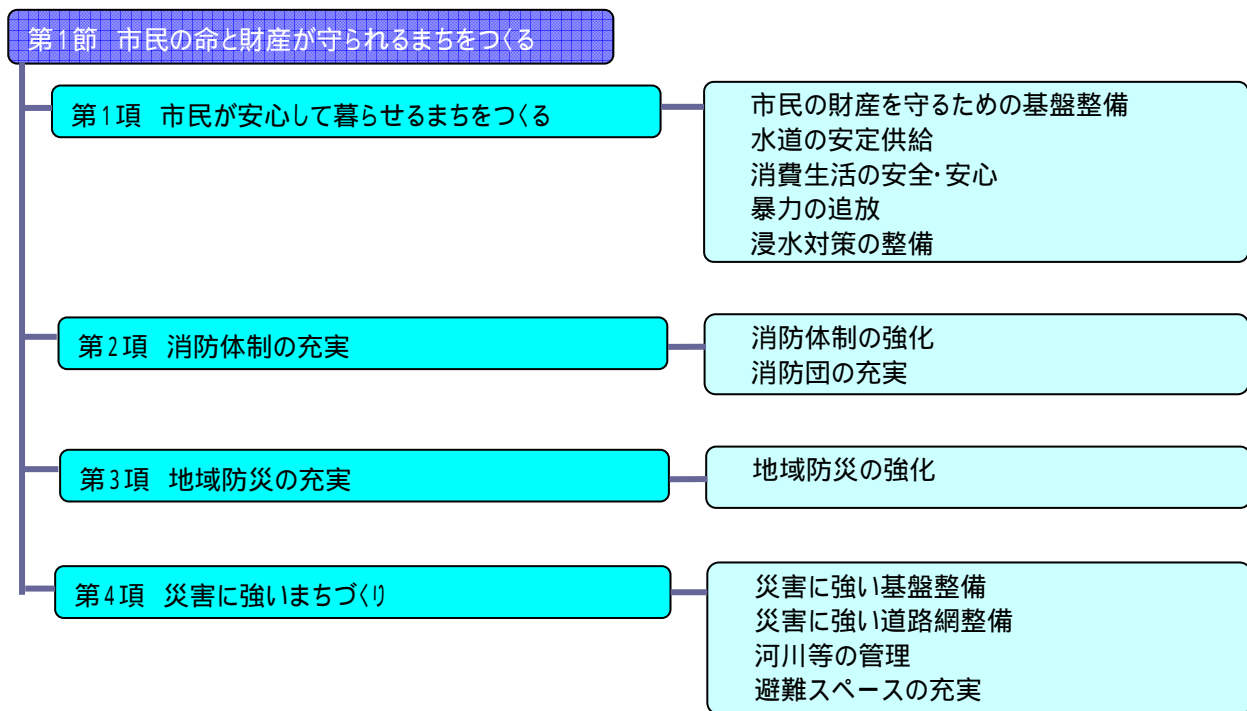
第2項 環境に優しいエネルギー施策の取組み

自然エネルギーの調査研究 リサイクルエネルギーの活用

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
バイオスタウン 構想推進事業 【再掲】	バイオスタウン構想に基づき、農業集落排水汚泥等を堆肥化するコンポストセンターの取り組み実証や廃食用油の再資源化検討など、未利用バイオマスの資源化について検討します。	環境保全課	実施			
			コンポストセンター稼働			
			廃食用油利活用検討	継続		



(施策体系)



第1項 市民が安心して暮らせるまちをつくる

市民の財産を守るための基盤整備 水道の安定供給 消費生活の安全・安心
暴力の追放 浸水対策の整備

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
耐震診断派遣実施戸数(累計)		283 戸	600 戸

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地籍調査事業	毎筆の土地について、所有者・地番・地目の調査ならびに境界・地籍に関する測量を行い、登記することにより、土地所有に関する権利保全・明確化を行います。	建設課	実施 2地区 取組	3地区 取組		
水道ビジョン(水道事業基本計画)策定事業	安全で清浄な水の安定供給に取り組むための水道事業基本計画(水道ビジョン)を策定し、これに基づく健全で計画的な水道事業に取り組めます。	水道課	実施	計画 見直し		

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
水道の安定供給のための上水道整備事業	米原地域の新たな社会資本整備と渇水時のための安定供給のための浄水場や配水地等の整備を行います。(～H26)	水道課		実施		
	米原地域の渇水(緊急)時に備え、山東地区との連絡管を整備します。(～H21)	水道課	実施		完了	
水道の安定供給のための簡易水道整備事業	山東・伊吹地域の効率的な安定した給水確保のため、簡易水道の連絡管布設等の整備を行います。	水道課		実施		
				柏原簡水河内浄水場改修工事	伊吹南部新水源開発、遠方監視設備整備	伊吹簡水柏原簡水連絡管
耐震化促進事業	耐震化促進計画を策定し、公共施設や住宅家屋の耐震化の促進を図ります。	防災安全課 市民自治センター (自治振興課)	実施			
			計画策定	自治会公民館耐震促進		
浸水対策事業	米原駅周辺地域における雨水・排水対策を行います。	建設課	実施			
			雨水・排水幹線整備(～H22)	雨水調整池設置(～H21)		

第2項 消防体制の充実

消防体制の強化 消防団の充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
消防団員数		856人	856人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
消防力基盤整備事業	消防団の強化と円滑な出動体制維持のため、消防車両や消防ポンプなどの計画的な更新整備を行います。	防災安全課	実施			
				ポンプ車1台 小型ポンプ6台	ポンプ車1台 小型ポンプ7台	小型ポンプ8台
消防施設整備事業	災害時の消防水利として、防火水槽を計画的に設置し、災害に強いインフラ整備を行います。	防災安全課	実施			
					防火水槽1ヵ所	防火水槽1ヵ所

第4章

災害に強く生活が便利なほっとするまち

第1節 市民の命と財産が守られるまちをつくる

第3項 地域防災の充実

地域防災の強化

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
自主防災組織の組織化自治会数		74 自治会	85 自治会

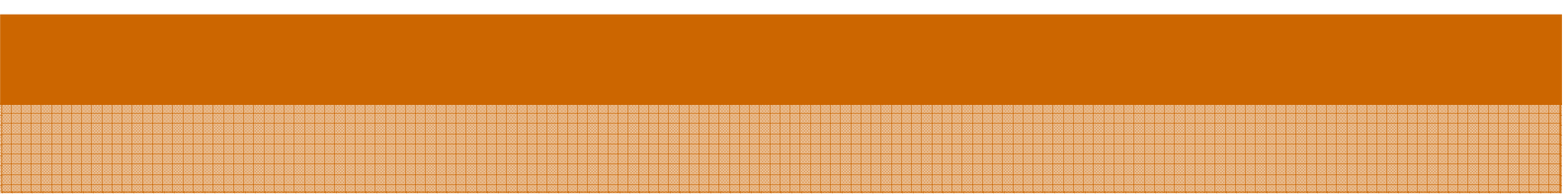
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地域防災力向上事業	自主防災組織の組織化と組織運営、自主防災計画作成などの指導、助言を行うとともに、防災資器材等整備助成を行います。	防災安全課	実施			
防災意識啓発事業	出前講座の実施や総合防災訓練、安心・安全メール配信サービスの活用などにより、市民の防災意識の啓発を行います。	防災安全課	実施			
防災訓練実施事業	大規模災害を想定した総合防災訓練や図上訓練を実施し、万一の災害に備えます。	防災安全課	実施			

第4項 災害に強いまちづくり

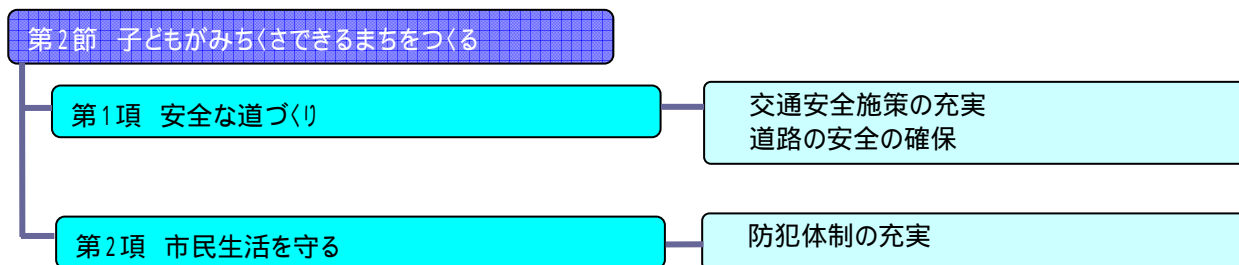
災害に強い基盤整備 災害に強い道路網整備 河川等の管理 避難スペースの充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
災害時応援協定の締結数		3 協定	20 協定

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
災害基盤強化事業	防災無線を通じて緊急地震速報などを市民に瞬時に伝達できる体制の整備や災害時に支援が必要となる方の名簿を作成します。 また災害に備えた道路確保や河川の適正な管理を行うため、地元や関係機関とともに取り組みを進めます。	防災安全課 建設課 高齢福祉課 市民自治センター (自治振興課)	実施			
			要援護者名簿作成	全国瞬時警報システム導入		
			伊吹北部緊急道路確保事業調査検討	継続	継続	継続
				天野川浚渫促進		
急傾斜地崩壊防止対策事業	市民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止対策工事を順次行います。	建設課 区画整理課	実施			
災害時応援協定締結の推進	災害時に資機材や復旧要員等の応援が得られるよう関係事業者等と協定締結に努めます。	防災安全課	実施			



〈施策体系〉



第1項 安全な道づくり

交通安全施策の充実 道路の安全の確保

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
市内の年間交通死亡事故件数		2件	0件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
交通安全施設等整備事業	カーブミラーやガードレールなど交通安全施設の整備に取り組みます。	防災安全課 建設課	実施			
市民とともに築く安全な道路環境推進事業	交通指導員や地域推進員、スクールガードなど市民とともに安全な道路環境づくりに取り組みます。	防災安全課 学校教育課	実施			
バリアフリー市道整備事業	高齢者や障がいのある人を含め、すべての人が円滑に移動できるよう、米原駅周辺の市道のバリアフリー化に取り組みます。	建設課	実施			

第2項 市民生活を守る

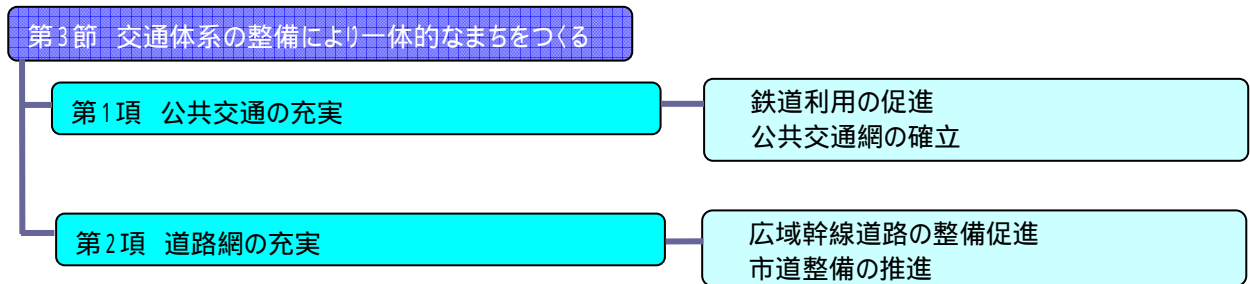
防犯体制の充実

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
メール配信サービス(不審者情報)の登録件数(累計)		件	1,000件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
防犯対策事業	メール配信などによる防犯情報の提供や防犯灯の設置など、犯罪のないまちづくりをめざします。	防災安全課	実施			

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地域防犯対策支援事業	防犯灯の設置などの自治会支援や防犯パトロール隊への活動支援を行い、犯罪のない安全・安心なまちづくりをめざします。	防災安全課	実施			

〈施策体系〉



第1項 公共交通の充実

鉄道利用の促進 公共交通網の確立

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
公共交通(バス・タクシー)1人1乗車あたりの運行赤字額		505 円	400 円

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
鉄道利用促進事業	坂田駅や近江長岡駅、醒ヶ井駅などにおける JR 乗車券販売や、琵琶湖環状線や近江鉄道の利用促進のための取り組みを行います。	総合政策課	実施			
公共交通対策事業(バス・タクシー)	最適な市内の交通体系をめざし、路線バスやコミュニティタクシーなどによる移動手段の確保に取り組みます。	総合政策課	実施 多和田線 廃止 まいちゃん号拡大	カモンバス、藤川線の見直し		
環境にこだわる公共交通 【再掲】	ノーマイカーの推進やワンコインエコバスの利用、観光イベントでのエコ交通の推進など車社会を見直し、環境にやさしい公共交通への転換を促進します。	環境保全課 総合政策課 商工観光課	実施			

第2項 道路網の充実

広域幹線道路の整備促進 市道整備の推進

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
広域幹線道路整備促進事業	交通の要衝にふさわしい広域幹線道路の整備をめざし、要望活動や関係機関との協議に取り組みます。国道21号バイパスについては、要望活動を推進します。国道8号米原バイパスについては、平成24年度開通に向けて事業促進します。	建設課	実施			

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
市道整備促進事業	道路網整備計画を策定し、継続性・緊急性・重要性の高い道路事業から重点的・計画的に整備に取り組みます。	建設課	実施			
			計画策定			

〈施策体系〉

第4節 市民をつなぐ情報が交流するまちをつくる

第1項 もしものための情報共有制度の確立

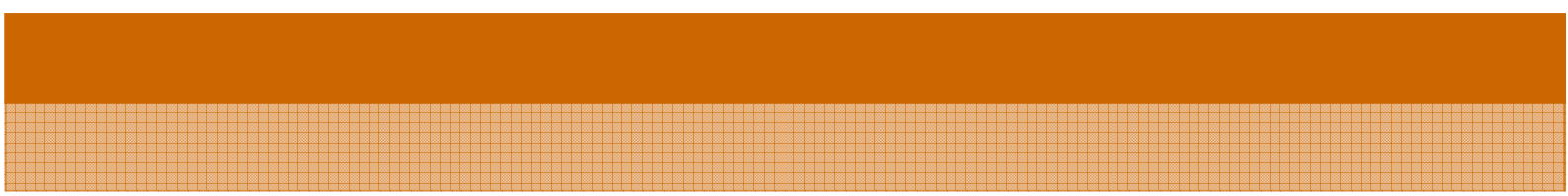
緊急情報の共有
緊急時の情報発信

第1項 もしものための情報共有制度の確立

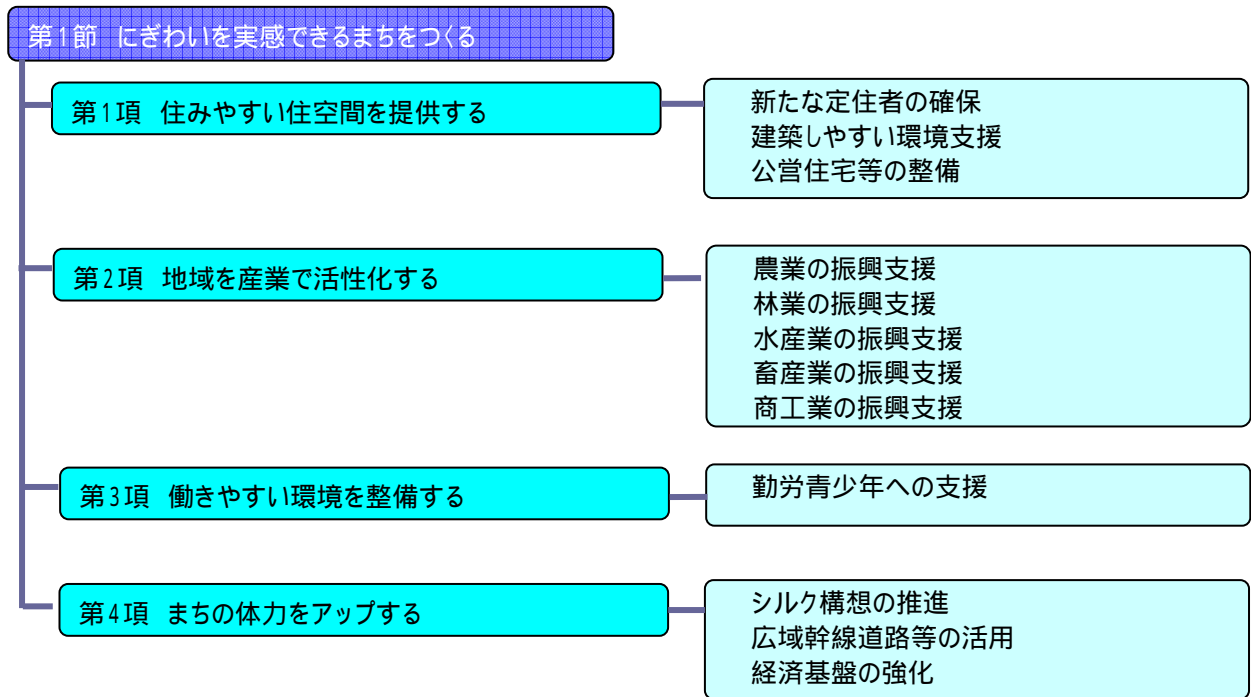
緊急情報の共有 緊急時の情報発信

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
メール配信サービス(災害情報)の登録件数(累計)		件	1,000件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
災害基盤強化事業(全国瞬時警報システム設置) 【再掲】	防災無線を通じて、緊急地震速報など市民のみなさんに瞬時に伝達できるよう全国瞬時警報システムを導入します。	防災安全課		実施		
地域防災情報発信事業	地域の危険箇所や避難場所などの情報を市民と共有し、市民の安全を確保するための防災マップや洪水ハザードマップを作成・配布します。	防災安全課	実施	完了		
			ハザードマップ作成	地域防災計画見直し		
				防災マップ修正配布		



(施策体系)



第1項 住みやすい住空間を提供する

新たな定住者の確保 建築しやすい環境支援 公営住宅等の整備

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
移住促進による空家の活用軒数		軒	5軒
上記以外の空家の活用軒数		軒	5軒

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
米原駅東部土地 区画整理事業	琵琶湖東北部拠点都市の鉄道玄関口にふさわしい基盤整備とまちの活性化を図るため、米原駅東部土地区画整理事業に取り組みます。	区画整理課	実施			完了
移住促進事業	市内の中山間地域への移住者、滞在者の増加をめざし、農山村活性化計画の策定や空家活用の事業展開、移住者発掘のための情報発信事業に取り組みます。	総合政策課 農林振興課 市民自治センター (自治振興課)		実施		
				お試し 移住制度		

第2項 地域を産業で活性化する

農業の振興支援 林業の振興支援 水産業の振興支援 畜産業の振興支援
 商工業の振興支援

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
担い手による農地経営面積比率		38.1 %	64 %
間伐施業面積		45 ha	200 ha
法人相談室への企業からの相談件数		10 件	20 件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
農業活性化対策事業	水田農業ビジョンに基づき、担い手の確保・育成や国・県の施策と連動する農地利用集積の推進に取り組みます。	農林振興課	実施	担い手利用集積緊急対策	継続	
安全・安心の地産地消促進事業	安全・安心の地産地消戦略として、直売所やイベント等による販路拡大や学校給食の材料使用に取り組みます。	農林振興課	実施			
農林水産体験実践事業 【再掲】	グリーンツーリズムなどの農林水産体験を実施し、市内外の交流による地域活性化に取り組みます。	農林振興課	実施			
農作物獣害対策事業	猿、猪、鹿、カラス、ハクビシンなどによる農作物への被害を防ぐため、銃器駆除や電気柵設置助成などの被害対策に取り組みます。	農林振興課	実施			
林業振興支援事業	森林の形態にあった保安林指定や林道維持管理を行い、間伐施業や間伐材利用の促進を図り、森林の持つ多目的機能を保持しながら、良質材の生産ができる環境づくりに取り組みます。	農林振興課	実施			
商工業振興支援事業	小規模企業者への融資や経済振興のパートナーである商工会への経営基盤強化のための支援を行い、商工業の振興に取り組みます。	商工観光課	実施			
工業振興支援事業	市内における企業活動を総合的に支援するため、的確な情報提供や迅速できめ細やかな対応を行うワンストップ窓口として、法人相談室を設置します。	都市振興課		実施		

第3項 働きやすい環境を整備する

勤労青少年への支援

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
企業合同就職説明会を通じた市内企業への就職者数		人	3人
「あおぞら」での相談のうち就労につながった件数		件	3件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
市内企業人材確保支援事業	市内企業および地域の教育機関等と連携し、市内高校3年生をはじめとする就職希望者を対象に、企業合同就職説明会を開催します。	都市振興課		企画	実施	
若者自立支援(若者自立ルーム「あおぞら」)事業	若者自立ルーム「あおぞら」を設置し、引きこもりやニートの状態にある若者やその家族への継続的な相談ならびに支援を行い、若者の就労と生活自立を図ります。	子ども家庭サポートセンター 商工観光課	実施			

第4項 まちの体力をアップする

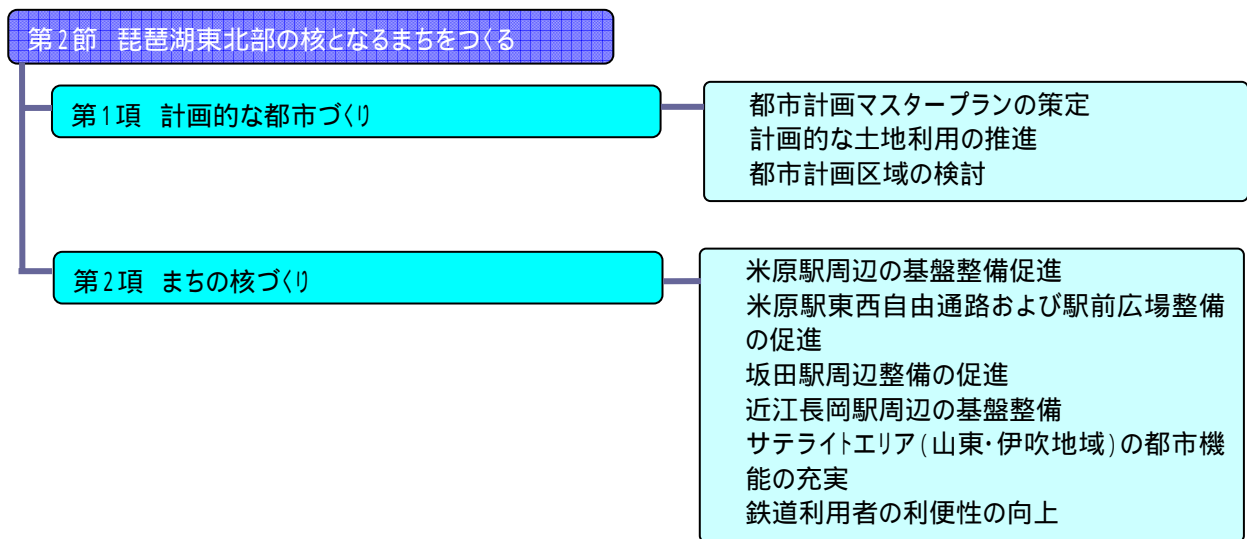
シルク構想の推進 広域幹線道路等の活用 経済基盤の強化

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
新規企業の立地件数(工場等誘致条例該当企業)		社	1社
既存企業の事業拡大件数(同上)		社	1社
新規企業立地、既存企業事業拡大に伴う市民の就職者数(同上)		人	10人
新規企業立地、既存企業事業拡大に伴う障がい者の就職者数(同上)		人	1人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
米原南工業団地造成事業	シルク構想の中核となる米原南工業団地を整備します。あわせて貨物ターミナルやアクセス道路など関連基盤が早期に整備されるよう促進します。	都市振興課 建設課	実施	分譲		

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
企業誘致戦略事業	企業の事業拡大や新規立地を促進するための奨励制度の制定や企業誘致の戦略的な方針などを定める計画の策定に取り組みます。	都市振興課 商工観光課		実施		
			工場等 誘致条例 制定	産業活性化計画 策定		
新産業用地創出事業	更なる企業誘致を可能とするため、既存産業用地の拡張や新たな産業用地の創出に取り組みます。	都市振興課		実施		
				企画 (着手)		

〈施策体系〉



第1項 計画的な都市づくり

都市計画マスタープランの策定 計画的な土地利用の推進 都市計画区域の検討

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
都市計画マスタープラン策定事業	豊かな自然と交通の便利さを活かし、市民の意向を反映した都市づくりの方針となる都市計画マスタープランを策定します。	都市計画課	実施 プラン策定			
市街化調整区域内地区計画運用基準策定	市街化調整区域における地区計画制度の円滑な運用を図るための基準を策定します。	都市計画課	実施	基準策定		
農業振興地域整備計画策定事業	計画的な土地利用と農村の整備を図り、優良農地の確保と農業振興を行うため、計画を策定し、適正な運用を図ります。	農林振興課	実施 計画策定			

第2項 まちの核づくり

米原駅周辺の基盤整備促進 米原駅東西自由通路および駅前広場整備の促進
 坂田駅周辺整備の促進 近江長岡駅周辺の基盤整備
 サテライトエリア(山東・伊吹地域)の都市機能の充実 鉄道利用者の利便性の向上

数値目標	現状値と平成 22 年度末の目標値	< 現状値 >	< 目標値 >
	米原駅1日あたりの乗降客数	10,000 人	11,000 人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
米原駅周辺基盤整備事業	米原駅東部土地区画整理事業【再掲】 琵琶湖東北部拠点都市の鉄道玄関口にふさわしい基盤整備とまちの活性化を図るため、米原駅東部土地区画整理事業に取り組みます。	区画整理課	実施			完了
	区画整理関連事業 区画整理事業に関連する市道や公園整備などに取り組みます。	区画整理課	実施		完了	
	米原駅東口周辺まちづくり事業 米原駅を中心とする都市核の形成を図り、将来の人口維持や企業進出を誘導するため、「米原駅東口周辺まちづくりビジョン」に基づき、官民協働によるまちづくりをめざします。	米原駅周辺整備課	実施			
米原駅整備事業 (自由通路整備事業・駅橋上化整備事業)	地域住民・駅利用者の利便性を高めるために米原駅東西自由通路および橋上駅舎整備を実施します。(平成 21 年春利用開始)	米原駅周辺整備課	実施	完了		
坂田駅周辺整備事業	坂田駅周辺の土地利用の高度化を図るための検討を進め、具現化に向けた取り組みを進めていきます。	近江市民自治センター (自治振興課) 都市計画課	実施			
近江長岡駅周辺整備事業	近江長岡駅や駅周辺の活性化を図るため、基礎データの収集とまちづくりの方向性を検討していきます。	山東市民自治センター (自治振興課) 都市計画課	実施			
春照地区まちづくり事業	都市計画マスタープランに基づき、都市核としての基盤整備を図ります。	都市計画課 建設課 まなび推進課		実施		

〈施策体系〉

第3節 訪れる人に感動を与えるまちをつくる

第1項 にぎわいで潤うまち

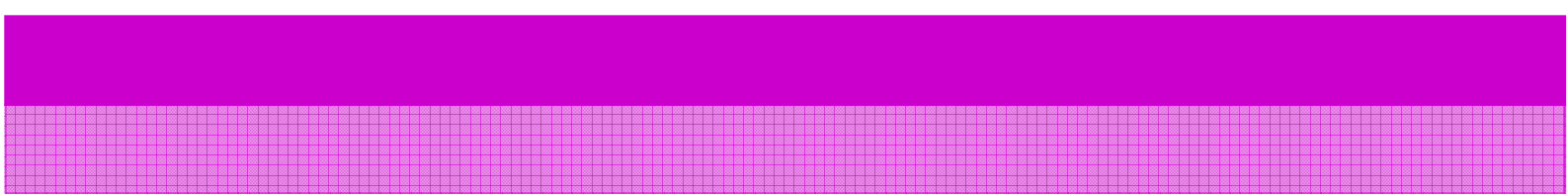
地域資源を活かした観光戦略
広域観光施策の充実
観光拠点づくりとネットワークの構築

第1項 にぎわいで潤うまち

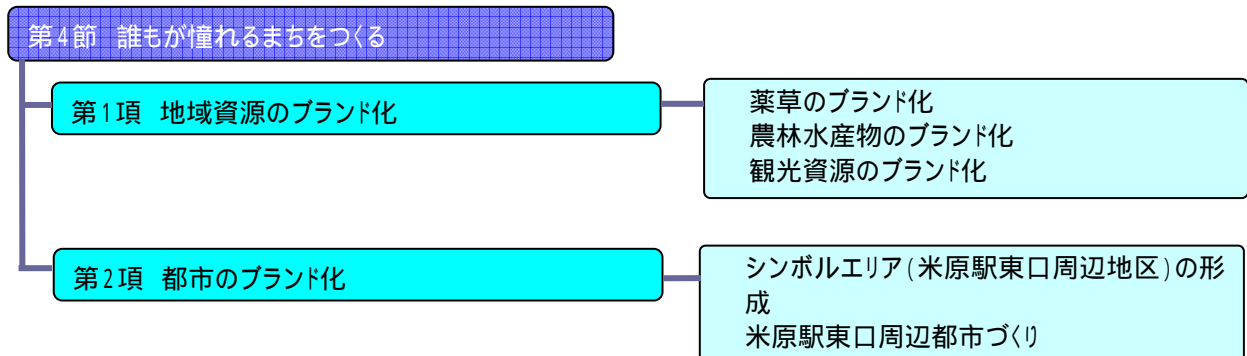
地域資源を活かした観光戦略 広域観光施策の充実 観光拠点づくりとネットワークの構築

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
年間の観光入込客数		220万人	220万人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
観光情報発信事業	メール配信や電光掲示板、観光マップ、手土産パンフなど、多様な媒体を活用し、米原市の観光資源の魅力を最大限に全国へ情報発信します。	商工観光課	実施 手土産パンフ・観光ポスター・観光マップ作成	観光PR用DVD作成		
市民協働観光ガイド戦略	観光地の地元市民や事業者との協力・連携を得ながら、市民や団体による観光案内ガイドの育成と活動支援を行い、観光客受入体制を構築します。	商工観光課	実施 子ども観光ガイド育成	地域別着地マップ製作	継続	
観光資源活用イベント支援事業	雪合戦奥伊吹バトル、天野川ぼたるまつり、柏原宿やいとまつり、磯武者行列など、米原市の魅力ある観光資源を活用したイベントを支援します。	商工観光課	実施			



〈施策体系〉



第1項 地域資源のブランド化

薬草のブランド化 農林水産物のブランド化 観光資源のブランド化

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
まいばら特産品販売拠点づくり事業	米原市(琵琶湖東北部)の玄関口である米原駅周辺整備に併せて、米原の観光物産の販路拡大、情報発信拠点を整備し、市内外への多様なネットワーク拠点づくりに取り組みます。	農林振興課 米原駅周辺整備課	検討			
観光拠点づくりと拠点ネットワーク事業		商工観光課 米原駅周辺整備課	検討			
都市のブランド戦略	米原市を象徴するモノ(シンボル)やイメージを絞り込み、シティーセールスのツールとして各種媒体に活用していきます。	総合政策課	実施 シンボル募集、決定	シンボルデザイン作成		

第2項 都市のブランド化

シンボルエリア(米原駅東口周辺地区)の形成 米原駅東口周辺都市づくり

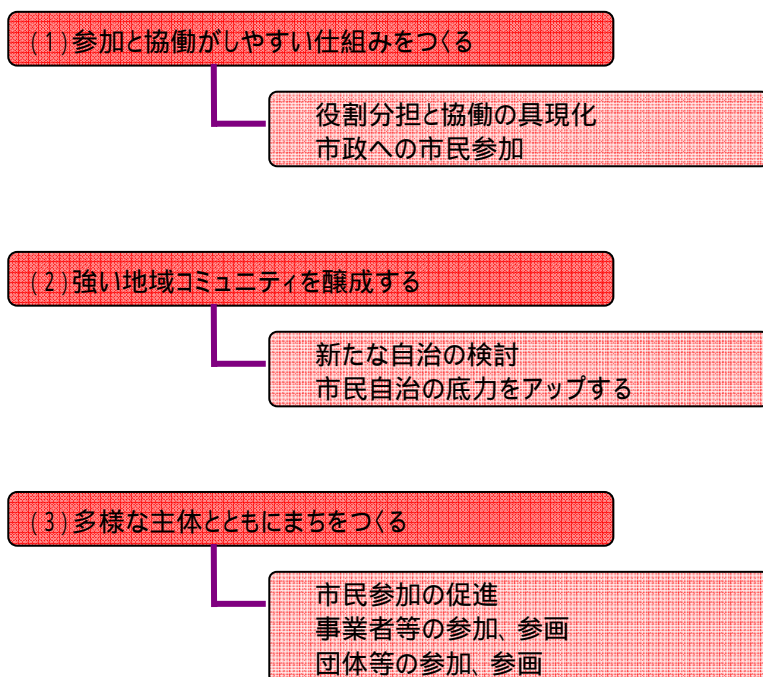
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
米原駅東口周辺まちづくり事業 【再掲】	米原駅を中心とする都市核の形成を図り、将来の人口維持や企業進出を誘導するために「米原駅東口周辺まちづくりビジョン」に基づき、官民協働によるまちづくりをめざします。	米原駅周辺整備課	実施	プロポーザル(企画提案)実施		

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
米原駅東部土地 区画整理事業 【再掲】	琵琶湖東北部拠点都市の鉄道玄関口にふさわしい基盤整備とまちの活性化を図るため、米原駅東部土地区画整理事業に取り組めます。	区画整理課	実施			完了
米原駅イメージア ップ計画推進事業	平成 20 年度末の米原駅の完成を控え、シンボルエリアである米原駅周辺をまちの顔として質の高い都市空間づくりを目指します。	米原駅周辺 整備課		実施		完了
				デザイン 設計	工事	

政策実現のための都市経営

その1 市民主権による都市経営(協働のまちづくり推進)

〈施策体系〉



(1) 参加と協働がしやすい仕組みをつくる

役割分担と協働の具現化 市政への市民参加

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
	市が設置する審議会等のうち公募委員枠を設けている審議会等の比率	36.6 %	40 %

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
自治基本条例推進事業	自治基本条例の理念に基づく、協働のまちづくり戦略としての市民啓発、事業化を図りながら、協働の仕組みづくりに取り組みます。	総合政策課	実施			
	条例のアピール戦略 出前講座メニューの充実やパンフレットの作成など、市民の自治基本条例の理解を高めていきます。	総合政策課	実施 出前講座	表彰制度創設 パンフ作成 条例記念日制定		
	理念条例制定検討 自治基本条例の理念に基づく、それぞれの政策に応じた理念条例の制定について検討していきます。	総合政策課		検討 水源の里 条例検討		

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
(つづき)	条例推進委員会 条例の理念に基づくまちづくりを推進させるための検証機関として推進委員会を設置し、協働のまちづくりの実効性・持続性を高めていきます。	総合政策課	実施			
市政への市民参加の仕組みづくり事業	パブリックコメント制度 市の政策等の意思決定過程の中で、市民意見を反映させるための意見提出手続き制度の仕組みをつくり活用していきます。	情報政策課	実施			
	市民参加型公募債 市民の資金をお借りし、将来のまいばらのために活用するという市民参加型の公募債の仕組みをつくり活用していきます。	財政課		未定	未定	未定
	市民公募委員 審議会等の委員構成において、市民公募枠を設け、市民の市政参画を推進します。	総務課	実施			
	市政モニター制度 市民から広く市政への意見、提案などをいただくモニター制度を導入します。	情報政策課	実施			
	市民意識調査 行政の提供するサービスの市民に与える影響や効果などを把握するための市民意識調査を実施します。	情報政策課		実施		

(2) 強い地域コミュニティを醸成する

新たな自治の検討 市民自治の底力をアップする

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
地域の絆でまちづくり事業	個性ある地域の創造と地域の課題解決を図るための仕組みを構築・運用し、持続可能な地域自治を推進していきます。	市民自治センター (自治振興課) 総合政策課 財政課	実施			
				(仮称) 地域創造 支援組織 検討	運用開始	
				基金創設	基金創設	

政策実現のための都市経営

その1 市民主権による都市経営(協働のまちづくり推進)

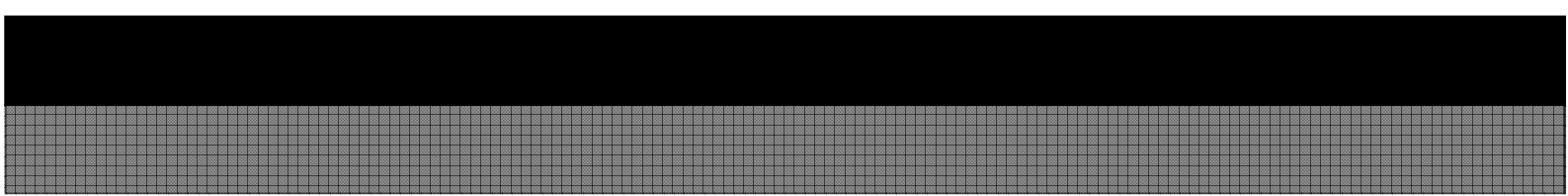
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
協働型地域振興サポート事業	伊吹北部の地域課題解決に向けた市民の自主自立による活動をサポートしていきます。	伊吹市民自治センター (自治振興課)	実施			
	長岡駅周辺のまちづくりのための市民の自主自立による活動をサポートしていきます。	山東市民自治センター (自治振興課)	実施			
	坂田駅周辺のまちづくりのための市民の自主自立による活動をサポートしていきます。	近江市民自治センター (自治振興課)	実施			
	米原駅周辺整備をはじめとする重点プロジェクトに伴う地域課題解決に向けたサポートに取り組みます。	米原市民自治センター (自治振興課)	実施			
地域コミュニティ活動支援事業	集会所および広場などのコミュニティ施設の整備や地域の活性化、地域課題解決に向けた活動事業に対して助成を行います。	市民自治センター (自治振興課)	実施			

(3) 多様な主体とともにまちをつくる

市民参加の促進 事業者等の参加、参画 団体等の参加、参画

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
みんなが主役のまちづくりフォーラム参加者数		63人	200人

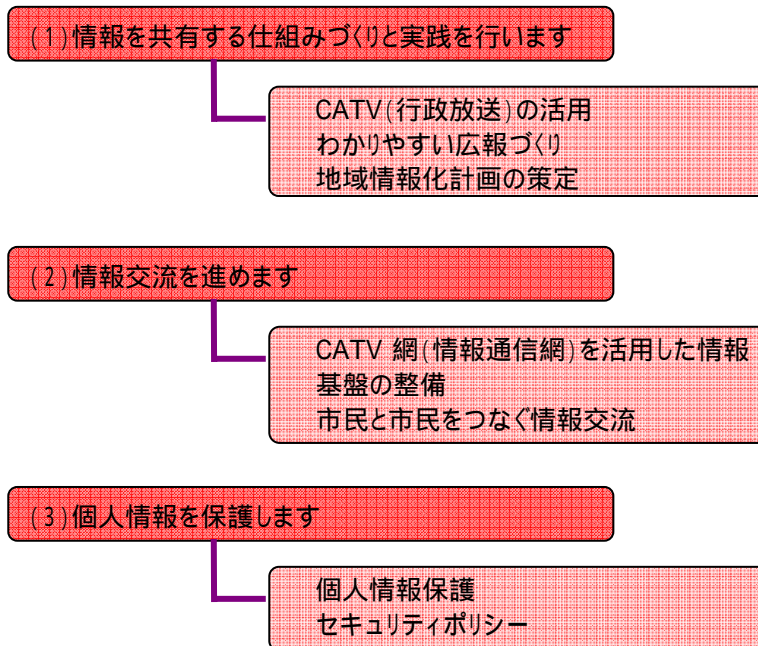
推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
新たな公共の担い手育成事業	公共担い手育成 公共のあり方、役割分担の検証に努め、公共を支えあうパートナー育成のためのNPO育成講座やNPO市民のつどいなどに取り組みます。	総合政策課	実施			
都市ブランド戦略ふるさと寄付金制度創設事業	寄付金条例の制定 米原の魅力を最大限活かしたまちづくりを進めるため、市内外の人々から寄付という形で賛同を得られるよう、制度化について取り組みます。	総合政策課 財政課 契約管理課 税務課	検討	実施		



政策実現のための都市経営

その2 顔の見える都市経営(情報共有)

〈施策体系〉



(1) 情報を共有する仕組みづくりと実践を行います

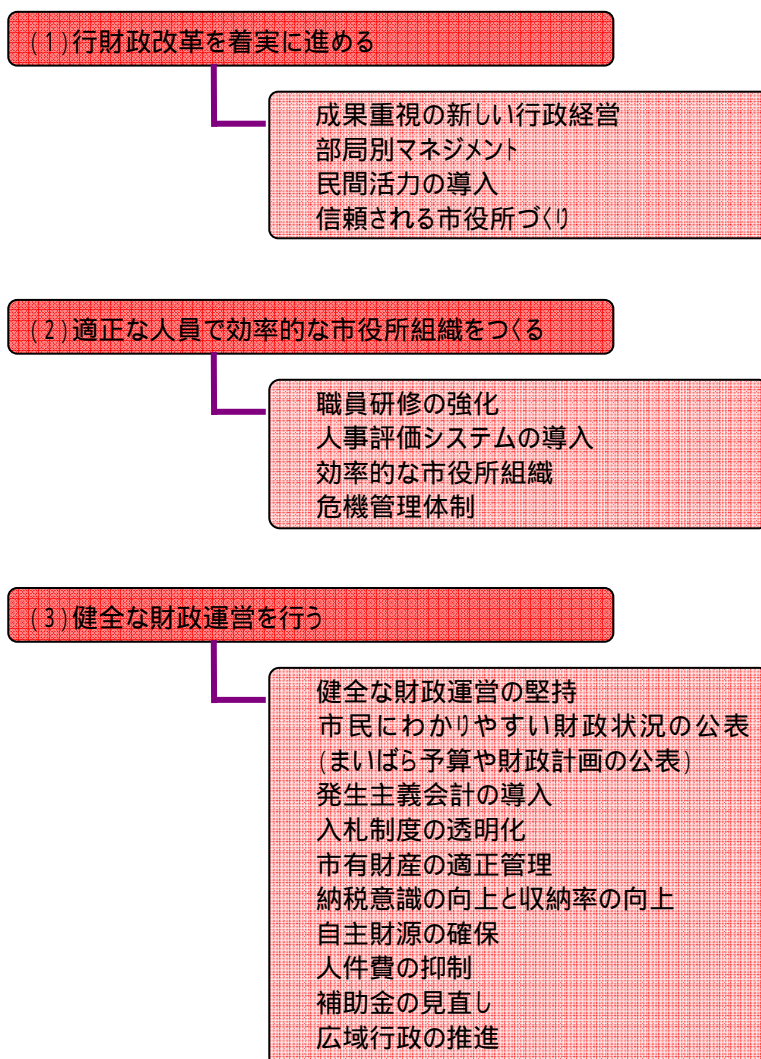
CATV(行政放送)の活用 わかりやすい広報づくり 地域情報化計画の策定

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
ケーブルテレビ加入件数		10,145 件	11,000 件
メール配信サービスの延べ登録件数(累計)		件	3,000 件

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
市民との情報共有 戦略実践事業	伊吹山テレビ放送 ケーブルテレビの普及啓発に努め、市民に親しまれ、臨場感あふれる映像を用いた情報をお茶の間までお届けします。	情報政策課	実施			
	広報発行 「広報まいばら」の月2回発行や税等の使い道をわかりやすくお伝えする「まいばら予算」を年1回発行します。	情報政策課	実施			
	公式ウェブサイト 市政情報をはじめ、市民のくらしやイベント、観光などの公式ウェブサイトの情報提供の充実に取り組みます。	情報政策課	実施			

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
(つづき)	安心・安全メール配信サービス 災害や犯罪の情報や市政情報を市民に迅速に伝えるためメールによる情報発信を行います。	情報政策課	実施			
地域情報化推進事業	地域全体の ICT 化に向けた計画を策定し、地域の情報化を計画的に推進していきます。	情報政策課	実施			
				情報化 計画策定	情報化 計画策定	

〈施策体系〉



(1) 行財政改革を着実に進める

成果重視の新しい行政経営 部局別マネジメント 民間活力の導入
 信頼される市役所づくり

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
行財政改革推進事業	行財政改革の方向性や具体的な取り組みを示す大綱やプランを策定し、計画的な行財政改革に取り組みます。	行政改革室	実施			
			プラン見直し	プラン見直し	新大綱策定	

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
行政評価システム推進事業	効率的・効果的な行政経営、説明責任の徹底、職員の意識改革を図るための行政評価システムを導入していきます。	行政改革室		実施 試行的導入		
部局別経営マネジメント能力向上の推進	各部局による成果志向、結果志向の行政経営の実現に向け、行政評価の活用を図り、政策形成、人事組織管理、財源配分などの権限移譲を進めていきます。	政策推進部 総務部	実施			

(2) 適正な人員で効率的な市役所組織をつくる

職員研修の強化 人事評価システムの導入 効率的な市役所組織 危機管理体制

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
市役所職員数		461人	449人

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
職員人材育成事業	人材育成基本方針に沿った職員研修計画の策定と計画的研修実施により、職員の資質・能力向上を図ります。	総務課	実施			
人事評価システムの導入	勤務成績に基づいた能力主義による人事管理と部局内マネジメント能力の向上をめざし、人事評価システムを導入します。	総務課	実施 試行的導入	改善	改善	本格導入
計画的な職員数の削減	定員適正化計画に基づく職員数の削減を行い、効率的な市役所組織をつくります。	総務課	実施 第2次計画策定			

(3) 健全な財政運営を行う

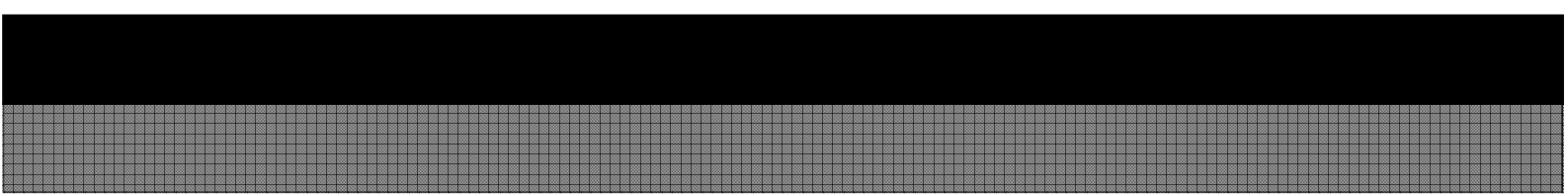
健全な財政運営の堅持 市民にわかりやすい財政状況の公表(まいばら予算や財政計画の公表)
発生主義会計の導入 入札制度の透明化 市有財産の適正管理
納税意識の向上と収納率の向上 自主財源の確保 人件費の抑制
補助金の見直し 広域行政の推進

政策実現のための都市経営

その3 次代に引き継ぐための都市経営(行財政改革の推進)

数値目標	現状値と平成22年度末の目標値	<現状値>	<目標値>
実質公債費比率(普通会計ベース)		14.8 %	18.2 %以下
市税の徴収率		94.7 %	95.0 %
年間の広告収入額		40 万円	300 万円

推進項目	事業概要	所管課	実施スケジュール			
			19年度	20年度	21年度	22年度
計画的な財政運営	中長期的な財政計画や財政健全化計画を策定し、健全な財政運営を図ります。	財政課	実施			
公債費負担の適正化	行政評価システムの活用などにより、事業精査による新規発行地方債を抑制するとともに、交付税措置や低金利など有利な地方債の活用、定期的な繰り上げ償還を実施し、公債費の縮減を図ります。	財政課	実施			
			繰上償還	繰上償還		
新たな入札制度の確立	一般競争入札および総合評価方式による新たな入札制度の確立に取り組みます。	契約管理課			実施	
			検討 試行的 導入	検討 試行的 導入	本格導入	
財源の確保	広告収入 市の財産などを広告媒体として活用し、広告収入を得ることにより、市の新たな財源の確保に取り組みます。	全課(室)	実施			
	市税等徴収体制強化 滞納整理対策本部の取組み拡充やインターネット公売など、収入の確保に取り組みます。	収納課	実施			
	合併特例債による新たな基金の創設 地域住民の連帯の強化、各区域における地域振興等のために合併特例債を活用した基金を創設します。	財政課		実施	管理・ 運用	管理・ 運用
				基金の 創設	基金の 創設	
財政情報の開示	予算編成過程、予算の概要、財政事情、決算など随時、財務情報の公表に取り組みます。	財政課	実施			
新公会計制度の導入	発生主義に基づいた資産や負債、正味資産の状態を把握できる財務情報を整備し、公表します。	財政課			実施	



[資料] 数値目標一覧

番号	指 標 名	現状値 H18 年度末	目標値 H22 年度末	掲 載 ページ
1	児童生徒の長期(年間 30 日以上)欠席率 (小学校)	1.31%	0.5%	1、3
2	児童生徒の長期(年間 30 日以上)欠席率 (中学校)	2.9%	2.0%	1、3
3	教育課程の工夫をめざした研究推進校・園の学校・園数(累計)		6 学校・園	1
4	学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)	13.8%	20%	3
5	夢高原かっぴ伊吹の参加者数	908 人	1,000 人	5
6	特色あるまいばらの芸術展覧会 米原市民出品数	153 点	200 点	5
7	特色あるまいばらの芸術展覧会 市外出品数	195 点	200 点	5
8	歴史講座受講者数	100 人	100 人	6
9	市民 1 人あたりの図書館図書貸出冊数	14.83 冊	14.83 冊	7
10	生涯学習まちづくり出前講座年間実施回数	115 回	130 回	7
11	地域で子どもを支える活動助成団体数		15 団体	8
12	平和祈念式典参加者数	450 人	450 人	9
13	人権教育リーダー養成講座受講者数	486 人	500 人	9
14	人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい参加者数	350 人	350 人	9
15	ハートフルフォーラム(地域学習会)参加者数	2,163 人	2,300 人	9
16	「男性は仕事、女性は家庭というような固定的な男女の役割分担意識」にとられない人の割合	50.8%	60%	10
17	市が設置する審議会等のうち女性委員が3割以上の審議会等の比率	53.3%	60%	10
18	ヘルスアップファシリテータの養成者数(累計)	16 人	160 人	11
19	市民の健康診断の受診割合(年1回以上)		50%	11

番号	指 標 名	現状値 H18 年度末	目標値 H22 年度末	掲載 ページ
20	地域ぐるみの健康づくり活動実践自治会数		12 自治会	11
21	まいばら健康手帳の活用量数		5,000 人	11
22	鴨の里ふれあいマラソンの米原市民参加者数	548 人	700 人	11
23	乳幼児、児童の予防接種率	61.0%	70%	13
24	乳幼児健診受診率	88.9%	90%	13
25	妊婦健診の受診率	91.7%	95%	13
26	放課後安心プラン実施箇所数	放課後児童クラブ	8 ヶ所	14
		放課後キッズ	6 ヶ所	
27	まいちゃん子育て応援隊登録事業所数		100 社	14
28	介護予防運動サポーター養成講座受講者数		80 人	17
29	認知症住民学習会参加者数		720 人	17
30	高齢者の老人クラブへの加入割合(60 歳以上人口に対する割合)	64.8%	66%	18
31	特定高齢者訪問指導年間延べ利用者数	351 人	500 人	18
32	障がい福祉施設入所から地域生活への移行者数		4 人	19
33	福祉的就労から一般就労への移行者数		3 人	19
34	手話通訳講座修了者数(累計)	11 人	51 人	19
35	特定健診の受診率		55%	20
36	特定保健指導の実施率		35%	20
37	結婚相談事業を通じた年間婚姻成立件数	3 件	4 件	23
38	下水道を利用できる市民の割合(普及率)	95.8%	99.3%	25
39	下水道を利用している市民の割合(水洗化率)	69.5%	81.7%	25
40	環境こだわり農産物認証面積	135.5ha	162ha	25

番号	指 標 名	現状値 H18 年度末	目標値 H22 年度末	掲載 ページ
41	環境フォーラム参加者数(H18 名称は環境集会)	163 人	300 人	25
42	里山整備のための自治会との事業協定数		8 自治会	27
43	自治会との協定による年間の里山整備面積		24 ha	27
44	市民1人あたりの都市公園面積	0.95 m ²	1.1 m ²	29
45	耐震診断派遣実施戸数(累計)	283 戸	600 戸	33
46	消防団員数	856 人	856 人	34
47	自主防災組織の組織化自治会数	74 自治会	85 自治会	35
48	災害時応援協定の締結数	3 協定	20 協定	35
49	市内の年間交通死亡事故件数	2 件	0 件	37
50	メール配信サービス(不審者情報)の登録件数(累計)		1,000 件	37
51	公共交通(バス・タクシー)1人1乗車あたりの運行赤字額	505 円	400 円	39
52	メール配信サービス(災害情報)の登録件数(累計)		1,000 件	41
53	移住促進による空家の活用軒数		5 軒	43
54	上記以外の空家の活用軒数		5 軒	43
55	担い手による農地経営面積比率	38.1%	64%	44
56	間伐施業面積	45ha	200ha	44
57	法人相談室への企業からの相談件数	10 件	20 件	44
58	企業合同就職説明会を通じた市内企業への就職者数		3 人	45
59	「あおぞら」での相談のうち就労につながった件数		3 件	45
60	新規企業の立地件数(工場等誘致条例該当企業)		1 社	45
61	既存企業の事業拡大件数(同上)		1 社	45
62	新規企業立地、既存企業事業拡大に伴う市民の就職者数(同上)		10 人	45

番号	指 標 名	現状値 H18 年度末	目標値 H22 年度末	掲載 ページ
63	新規企業立地、既存企業事業拡大に伴う障がい者の就職者数(同上)		1 人	45
64	米原駅1日あたりの乗降客数	10,000 人	11,000 人	48
65	年間の観光入込客数	220 万人	220 万人	49
66	市が設置する審議会等のうち公募委員枠を設けている審議会等の比率	36.6%	40%	53
67	みんなが主役のまちづくりフォーラム参加者数	63 人	200 人	55
68	ケーブルテレビ加入件数	10,145 件	11,000 件	57
69	メール配信サービスの延べ登録件数(累計)		3,000 件	57
70	市役所職員数	461 人	449 人	60
71	実質公債費比率(普通会計ベース)	14.8%	18.2%以下	61
72	市税の徴収率	94.7%	95.0%	61
73	年間の広告収入額	40 万円	300 万円	61

[資料] 所管課別目次

[政策推進部]

総合政策課

環境にこだわる公共交通	26,39
鉄道利用促進事業	39
公共交通対策事業(バス・タクシー)	39
移住促進事業	43
都市のブランド戦略	51
自治基本条例推進事業	53,54
地域の絆でまちづくり事業	54
新たな公共の担い手育成事業	55
都市ブランド戦略ふるさと寄付金制度創設事業	55
行財政改革推進事業	59
行政評価システム推進事業	60
市政への市民参加の仕組みづくり事業	54
市民との情報共有戦略実践事業	57,58
地域情報化推進事業	58

総合政策課(行政改革室)

情報政策課

[総務部]

総務課

非核平和都市宣言アピール推進事業	9
平和祈念式典開催事業	9
市政への市民参加の仕組みづくり事業	54
職員人材育成事業	60
人事評価システムの導入	60
計画的な職員数の削減	60
市政への市民参加の仕組みづくり事業	54
地域の絆でまちづくり事業	54
都市ブランド戦略ふるさと寄付金制度創設事業	55
計画的な財政運営	61
公債費負担の適正化	61
財源の確保	61
財政情報の開示	61
新公会計制度の導入	61
都市ブランド戦略ふるさと寄付金制度創設事業	55
新たな入札制度の確立	61
人権教育啓発推進事業	10
外国人人権対策事業	10
市民のつどい開催事業	10
男女共同参画推進事業	10

財政課

契約管理課

人権推進課

[市民部]

収納課

税務課

防災安全課

財源の確保	61
都市ブランド戦略ふるさと寄付金制度創設事業	55
耐震化促進事業	34
消防力基盤整備事業	34
消防施設整備事業	34
地域防災力向上事業	35
防災意識啓発事業	35
防災訓練実施事業	35
災害基盤強化事業	35,41
災害時応援協定締結の推進	35
交通安全施設等整備事業	37
市民とともに築く安全な道路環境推進事業	37
防犯対策事業	37
地域防犯対策支援事業	38
地域防災情報発信事業	41
市民の健康チェック・サポート事業	12

医療保険課

[健康福祉部]

社会福祉課

地域健康づくり事業 12
 福祉医療費助成事業 20
 特定健診・特定保健指導事業 21
 後期高齢者医療事業 21

高齢福祉課

平和祈念式典開催事業 9
 障がいのある子ども等への支援事業 15
 高齢者生活支援事業 18
 障がい者計画等推進事業 19
 相談支援事業 19
 移動支援事業 19
 コミュニケーション支援事業 19
 ボランティア育成事業 20
 日常生活用具給付事業 20
 地域活動支援センター事業 20
 在宅生活支援事業 20
 日中一時支援事業 20
 あったかたうづくり事業 23
 市民の健康チェック・サポート事業 12
 地域健康づくり事業 12
 介護保険事業計画(いきいき高齢者プラン)見直し事業 17
 総合相談・権利擁護事業 18
 家族介護継続支援事業 18
 福祉用具・住宅改修支援事業 18
 高齢者生きがい対策事業 18
 高齢者生活支援事業 18
 特定高齢者介護予防事業 19
 社会福祉協議会支援事業 23
 災害基盤強化事業 35

地域包括支援センター

地域包括支援センター事業 18
 地域ネットワーク事業 19

こども家庭課

幼保一元化推進事業 2,14
 次世代支援対策推進事業 14
 地域で支える子育て支援事業 14
 放課後安心プラン事業 14
 保育サービス推進事業 14
 結婚相談事業 23

子ども家庭サポートセンター

子どもサポート体制整備事業 2,3,4
 子ども家庭サポートセンター事業 15
 子ども家庭支援ネットワーク事業(要保護児童対策地域協議会事業) 15
 若者自立支援(若者自立ルーム「あおぞら」)事業 45

健康づくり課

市民の健康づくり活動拠点事業 11
 健康づくりリーダー人材育成事業 11
 食育プラン推進事業 11
 「健康まいばら 21」策定事業 12
 市民の健康チェック・サポート事業 12
 地域健康づくり事業 12
 子どもの疾病の未然予防 13
 子どもの成長発達と親子の健康づくりの支援 13

[経済環境部]

環境保全課

田舎都市を育む環境リーダー育成事業 25,31
 美化対策推進事業 26
 米原式環境保全型農業推進事業 26
 環境基本計画推進事業 26
 環境にこだわる公共交通 26,39
 リサイクル推進事業 26
 バイオマスタウン構想推進事業 26,31
 地球温暖化対策推進事業 26

商工観光課	伊吹山・霊仙山保護事業	27	
	人権教育啓発推進事業	10	
	環境にこだわる公共交通	26,39	
	商工業振興支援事業	44	
	若者自立支援(若者自立ルーム「あおぞら」)事業	45	
	企業誘致戦略事業	46	
	観光情報発信事業	49	
	市民協働観光ガイド戦略	49	
	観光資源活用イベント支援事業	49	
	観光拠点づくりと拠点ネットワーク事業	51	
	子どもの食育体験推進事業	3	
	結婚相談事業	23	
	米原式環境保全型農業推進事業	26	
農林振興課	農林水産体験実践事業	27,44	
	市民参加の森づくり事業(いのちを育む里山の保全)	28	
	移住促進事業	43	
	農業活性化対策事業	44	
	安全・安心の地産地消促進事業	44	
	農作物獣害対策事業	44	
	林業振興支援事業	44	
	農業振興地域整備計画策定事業	47	
	まいばら特産品販売拠点づくり事業	51	
	[土木部]	水道ビジョン(水道事業基本計画)策定事業	33
		水道の安定供給のための上水道整備事業	34
		水道の安定供給のための簡易水道整備事業	34
		下水道課 都市計画課	水洗化促進事業
緑の基本計画策定事業			27
緑の拠点(都市公園)整備事業			29
駐輪場確保・維持管理事業			29
街なみ環境整備事業			29
都市計画マスタープラン策定事業			47
市街化調整区域内地区計画運用基準策定			47
坂田駅周辺整備事業			48
近江長岡駅周辺整備事業			48
春照地区まちづくり事業			48
建設課	地籍調査事業		33
	浸水対策事業		34
	災害基盤強化事業		35
	急傾斜地崩壊防止対策事業	35	
	交通安全施設等整備事業	37	
	バリアフリー市道整備事業	37	
	広域幹線道路整備促進事業	39	
	市道整備促進事業	40	
	米原南工業団地造成事業	45	
	春照地区まちづくり事業	48	
	[都市整備部]	緑の拠点(都市公園)整備事業	29
		急傾斜地崩壊防止対策事業	35
		米原駅東部土地区画整理事業	43,48,52
区画整理関連事業		48	
米原駅周辺整備課		駐輪場確保・維持管理事業	29
		米原駅東口周辺まちづくり事業	48,51
		米原駅整備事業(自由通路整備事業・駅橋上化整備事業)	48
		まいばら特産品販売拠点づくり事業	51
		観光拠点づくりと拠点ネットワーク事業	51
都市振興課		米原駅イメージアップ計画推進事業	52
		工業振興支援事業	44

[山東市民自治センター]
自治振興課

市内企業人材確保支援事業 45
米原南工業団地造成事業 45
企業誘致戦略事業 46
新産業用地創出事業 46

地域健康づくり事業 12
耐震化促進事業 34
災害基盤強化事業 35
移住促進事業 43
近江長岡駅周辺整備事業 48
地域の絆でまちづくり事業 54
協働型地域振興サポート事業 55
地域コミュニティ活動支援事業 55

[伊吹市民自治センター]
自治振興課

地域健康づくり事業 12
耐震化促進事業 34
災害基盤強化事業 35
移住促進事業 43
地域の絆でまちづくり事業 54
協働型地域振興サポート事業 55
地域コミュニティ活動支援事業 55

[米原市民自治センター]
自治振興課

地域健康づくり事業 12
耐震化促進事業 34
災害基盤強化事業 35
移住促進事業 43
地域の絆でまちづくり事業 54
協働型地域振興サポート事業 55
地域コミュニティ活動支援事業 55

[近江市民自治センター]
自治振興課

地域健康づくり事業 12
耐震化促進事業 34
災害基盤強化事業 35
移住促進事業 43
坂田駅周辺整備事業 48
地域の絆でまちづくり事業 54
協働型地域振興サポート事業 55
地域コミュニティ活動支援事業 55

[教育部]
教育総務課

幼稚園・小中学校施設整備事業 2
給食センター施設整備事業 3
学校給食事業 3
子どもの食育体験推進事業 3
情報化環境整備事業 3
教育センター事業 4
学校給食事業 3
幼稚園・小中学校在り方検討事業 2
幼保一元化推進事業 2,14
特色ある校園づくり推進事業 2
教育調査研究事業 2
子どもサポート体制整備事業 2,3,4
子どもの体力アップ推進事業 2
外国語教育推進事業 2
保・幼・小・中連携教育推進事業 4
国際交流推進事業 6
ふるさとの自然から学ぶ学校教育事業 8
市民とともに築く安全な道路環境推進事業 37
教育調査研究事業 2

学校給食センター
学校教育課

教育センター

まなび推進課

教育センター事業	4
地域で子どもを支える活動支援事業	4
競技スポーツチャレンジ支援事業	5
競技スポーツ大会開催支援事業	5
文化芸術振興事業	6
市民文化芸術活動支援事業	6
特色ある芸術展覧会開催事業	6
文化財保護保存活動事業	6
文化財保護活動支援事業	6
文化財情報発信事業	6
学びの場づくり推進事業	7
学びの情報収集・情報提供推進事業	7
まちづくりリーダー育成事業	8
地域で学ぶ市民活動推進事業(地域活動支援事業)	8
人権教育リーダー養成事業	9
人権教育啓発推進事業	10
地域健康づくり事業	12
市民の健康・体力増進マネジメント事業	12
市民の健康づくり活動団体支援事業	12
市民の健康づくり・体力づくりイベント開催支援事業	12
体育施設整備事業	12
春照地区まちづくり事業	48
学びの情報収集・情報提供推進事業	7
学びの場づくり推進事業	7

図書館
市民交流プラザ